

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

イラン人権報告書2018年版

概要

イラン・イスラム共和国は、ベラーヤテ・ファギーフ (*velayat-e faqih* : 法学者による庇護又は法学者による統治) に基づくシーア派政治制度を有する権威主義的かつ神政主義的な共和国である。シーア派聖職者、特にラフバル (*rahbar* : 最高位の法学者又は最高指導者)、及び聖職者の精査を受けた政治指導者が主要な権力構造を支配している。

最高指導者は国家元首である。専門家会議のメンバーは、理論上は普通選挙で直接的に選ばれ、専門家会議は最高指導者を選定し、解任することができる。ただし、専門家会議のメンバー候補者は監督者評議会によって審査され（下記参照）、したがって最高指導者自身によって間接的に選定される。1989 年以来、アーヤトッラ・アリー・ハメネイ (*Ayatollah Ali Khamenei*) が最高指導者の地位にある。ハメネイは、自身の権限下にある選挙によらない評議会を通じて政府の立法部門及び行政部門を直接的又は間接的に支配している。最高指導者は、司法、政府系メディア及び軍隊に対して憲法上の権限を持ち、国内治安部隊、その他の重要な機関を間接的に支配している。政府の長である大統領やイスラム諮問評議会（議会、すなわちマジレス (*majles*)）議員を選出する普通選挙のメカニズムは存在しているが、選挙によらない監督者評議会が候補者を審査し、選挙プロセスを支配している。最高指導者は 12 人から成る監督者評議会の半数を任命し、司法長官（最高指導者が任命）が残りの半数を任命する。候補者に対する審査によって、2017 年大統領選挙に登録した候補者 1,636 人のうち 6 人を除いてすべて除外された。2017 年 5 月に、有権者らはハッサン・ロウハニ (*Hassan Rouhani*) を大統領に再選した。キャンペーン資料の検閲や、卓越した反対勢力者の公的発言を妨害するなどのメディア規制が、その選挙の自由さと公正さを制限した。

文官当局は、治安部隊に対して実効支配を維持した。

2017 年 12 月下旬に始まり年明け前まで続いた全国的な抗議活動を受けて、政府は抗議者らに対して厳しい方策を講じた。人権団体は、年内における少なくとも抗議者 30 人の死亡、数千人の逮捕、及び勾留中の不審死を報告した。

政府の人権の歴史は依然として極めて劣悪であり、いくつかの重要な分野で悪化した。人権問題として例えば以下が発生した。「『最も重大な犯罪』の国際的な法的基準を満たさない罪を犯した、少年犯罪者も含む個人に対する公正な裁判を経ない死刑」、「不法または恣意的な殺害、強制的失踪及び政府職員による拷問に関する数多くの報告」、「過酷かつ生命を脅かす刑務所状況」、「数百人の政治犯などに対する恣意的勾留や収監の組織的な実施」、「プライバシーに対する不法な干渉」、「検閲、サイトブロック、中傷の非合法化など自由な表現、報道及びインターネットに対する厳しい制限」、「過

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

度に規制的な非政府組織（NGO）関連法など、平和的集会や結社の自由に対する権利への著しい干渉」、「宗教的自由の著しい制限」、「政治的参加の制限」、「政府のあらゆるレベルに蔓延する腐敗」、「シリアのアサド政権を支援するための、政府関係者による少年兵の不法な徴兵」、「人身売買」、「政府による女性及びマイノリティの権利の制限」、「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）のステータス又は行為の非合法化」、「LGBTIに該当する人々を対象とする暴力又は暴力の脅威を伴う犯罪」、「独立的労働組合の非合法化」。

政府は、これらの虐待を行った役人に対して、取り調べ、起訴、懲罰、又は問責するための方策を講じたことがほとんどなく、それらの虐待の多くは政府の方針として実施された。政府及び治安部隊のあらゆるレベルに刑事免責が蔓延していた。

シリアにおいては大統領バシヤール・アサド（Bashar Assad）及びヒズボラ部隊への軍事支援を通じて、またイラクにおいてはイラク・シーア派武装集団への支援を通じて、またイエメンにおいてはバハーイ教徒（Bahais）に対する攻撃及び拘束を目的とする、フーシ（Houthi）反乱勢力及びフーシ占領地域の支配者への支援を通じて（いずれも宗教的つながりが理由）、イランは人権侵害を著しく助長させた。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A。 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府及びその工作人員らは恣意的又は法に基づかない殺害を行ったことが報告されており、そのほとんどが適正手続を経ない逮捕及び裁判による処刑、又は「最も重大な犯罪」の国際基準を満たさない犯罪を理由とする処刑であった。メディアや人権団体も、勾留中の不審死や、治安部隊による抗議者の殴打後の不審死が2018年を通じて発生したことを記録していた。

イラン人権センター（Center for Human Rights in Iran : CHRI）の報告によると、（2018年）1月の抗議の後に、少なくとも2人の被勾留者すなわちエヴィーン（Evin）刑務所でシナ・ガンバリ（Sina Ghanbari）が、またアラク（Arak）の第12警察署でヴァヒド・ヘイダリ（Vahid Heydari）が死亡した。その報告によると、それら被勾留者の遺体は取り調べや検視もなく速やかに埋められ、刑務所職員は自殺による死亡であると主張した。目撃者らは、ヘイダリの頭蓋骨に斧で叩かれたような強打の証拠を見つけたと報告している。拷問、その他の身体的虐待の後に発生した死亡、被勾留者への医療手当の拒否による死亡、及び公衆デモの最中に発生した死亡の申し立てに対して、イラン政府は調査を試みることはほとんどなかった。（2018年）8月にヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が、（2018年）1月以降少なくとも30人が殺害されていたことを報告し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

た。HRW の報告によると、それらの死亡について、さらには抗議者らを押さえ込むための法執行者（警察など）による過剰な武力行使について、役人らが公正な調査を実施した形跡はなかった。

イラン・イスラム共和国における人権状況について今は亡き国連特別報告者（UNSR）アスマ・ジャハンギール（Asma Jahangir）が述べたように、また国際人権擁護団体監視員らが記録しているように、革命裁判所は国内の圧倒的多数の死刑を宣告しており、裁判には正当な手続が欠如している。捜査段階においては法的代理人が拒絶され、ほとんどの場合、拷問によるものが多いとされている自白以外の証拠は考慮されていない。裁判官は抗告審判において死刑を強要することも可能であり、そのことが刑事事件における上訴を阻害している。イランの NGO 人権活動家らによると、政府は年間の正確な被処刑者数を開示しておらず、処刑の 60% が隠蔽されている。

NGO イラン人権ドキュメンテーション・センター（Iran Human Rights Documentation Center : IHRDC）は、（2018 年）11 月中旬の時点で 215 件の処刑が執行されたと報告したが、政府はその期間における被処刑者数は 73 人だけであったと発表した。それらの処刑の多くについて政府は、被処刑者の氏名、処刑日、罪名などの詳細情報を発表していない。

イスラム刑法は、少女の場合が 9 歳、少年の場合が 13 歳（大半の法定年齢）から少年犯罪者の死刑を執行できるとしている。政府は、軽犯罪の判決を受けた個人や、「最も重大な犯罪」の国際的な法的基準を満たさない犯罪を宣告された個人の処刑を依然として行っていた。元国連人権高等弁務官ゼイド・ラアド・アル・フセイン（Zeid Ra'ad al Hussein）によると、（2018 年）6 月の時点で 85 人の少年犯罪者らが死刑囚監房に入っていた。2018 年に政府は、（2018 年）6 月に処刑されたアボルファジ・チェザニ・シャラヒ（Abolfazi Chezani Sharahi）を含む少なくとも 5 人の少年犯罪者らを処刑した。シャラヒは、2013 年に 14 歳で逮捕され、友人に刺し傷を負わせたという理由で死刑を宣告された。CHRI 報告書は、シャラヒの事件の取扱い方について深刻な懸念を表明した。

人権機関及びマスコミの報道によると、政府はクレーンによる絞首刑など、拷問による処刑を続けていた。首を縛られた囚人らは地面からゆっくりと吊り上げられ徐々に死に至る。さらに、依然として姦通は投石による処刑の対象であり、NGO ジャスティス・フォア・イラン（イランに正義を）によると、2001 年以来、州当局は、投石の判決に関する公的情報を発表しないよう命じられているという。

当局は、「最も重大な犯罪」の国際的な法的基準を満たさない犯罪を理由に処刑を執行し続けた。2018 年を通して処刑の大半は殺人が理由であったと報告されているが、「国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

家の安全保障に対する企て」，「高級官僚に対する暴挙」，モハレベ（*moharebeh*：さまざまかつ広範な解釈があるが，神に対する宣戦布告などの意味がある），*fisad fil-arz*（背教や異端など，地上での墮落），強姦，姦通，常習的飲酒，合意に基づく同性の性行為，又は「イマーム・ホメイニの名声若しくはイスラム共和国の最高指導者に対する侮辱」で有罪となった場合は，法律で死刑を定めている。

検察官らは，「神に対する宣戦布告」という言葉を政治犯やジャーナリストに対して頻繁に用い，「イスラムの教えに背き」，それらの教えを支持している国家に対する闘争であると非難した。当局はこの非難の範囲を広げ，「イスラム体制を弱体化させる企て」及び「外国の代理人又は組織との共謀」を非難の対象に含めた。司法は，死刑宣告を見直し，その正当性を実証することを求められている。

処刑の数は 2017 年と比較して減少したが，これは，薬物関連犯罪を理由とする死刑を制限するために議会が 2017 年 8 月に通過させた 1997 年薬物撃退法（*Law to Combat Drugs*）改正の結果であると言われている。同法は，2017 年 11 月に発効した。改正法に基づいて，アヘンなどの自然薬物およそ 110 ポンド以上，又はヘロインやコカインなど製造された薬物およそ 4.4～6.6 ポンドの所持，販売若しくは輸送に死刑が適用される。それまでの法律では，自然薬物 11 ポンド又は製造された薬物 1/3 ポンドを若干でも上回れば，同様の違反に対して死刑が適用されていた。ただし，武器若しくは未成年者を利用して薬物犯罪を行った場合や，密売組織の主犯格若しくは以前に薬物犯罪で 15 年以上の実刑判決を受けた者である場合は，少量の薬物を伴う犯罪であっても死刑が適用される。

（2018 年）1 月に司法長官サーデグ・ラーリージャーニー（*Sadegh Larijani*）は裁判官らに対して，判決見直しの間，上記の変更によって影響を受ける可能性がある薬物犯罪者の死刑を停止するよう命じた。政府が死刑囚及び終身刑囚から受理した 3,000 件に関する要請のうち，1,700 件の判決について見直しが行われ，それらのほとんどが減刑となり，残りの 1,300 件については検討中であるというテヘランの検事総長アッバス・ジャファリ・ドラタバディ（*Abbas Jafari-Dolatabadi*）の発表を，（2018 年）7 月に国営メディアが伝えた。

（2018 年）1 月 18 日に，ゴナバディ・スーフイー（*Gonabadi Sufi*）教団のバス運転手モハンマッド・サラス（*Mohammad Salas*）がラジャエイ・シャー（*Rajai Shahr*）刑務所で絞首刑になった。サラスは，ゴナバディ・スーフイー教団の修道僧メンバーらとテヘランの治安部隊との間で（2018 年）2 月に発生した武力衝突中に 3 人の警察官を殺害した罪で有罪となった。サラス及びその支持者らは，アムネスティ・インターナショナルが「甚だしく不公正」と評した裁判において一貫して無罪を主張し，拷問により自白を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

強いられたと述べ、また、それら警察官の死亡時にはサラスは既に勾留されていたことを証言できたであろう弁護側の主要な証人らの喚問が却下されたと主張した。

(2018 年) 9 月 22 日に国内外のマスコミが、フージスターン州の州都アフワーズ (Ahwaz) で軍事パレードに対するテロ攻撃を報じた。それらの報告によると、その攻撃によって少なくとも 29 人の兵士と民間人が死亡し、70 人以上が負傷した。アフワーズ国民抵抗軍 (Ahwaz National Resistance) と呼ばれる分離主義グループとイスラム国が犯行を声明した。

B. 失踪

2018 年に、政府役人による政治的動機の誘拐が報告された。私服警官がジャーナリストや活動家を何の警告もなく逮捕する事案が頻発し、政府役人らはそれらの勾留があったことを認めず、情報の提供も拒んだ。(2018 年) 3 月に NGO 国際ペンクラブが、詩人モハンマド・バーム (Mohammad Bamm) が 2017 年 12 月に治安部隊に逮捕された後に強制失踪したことを報じた。その報告によると、バームは行方不明になっている間、独房監禁され、アフワーズ刑務所で拷問を受けたとされており、その後 (2018 年) 3 月 19 日に開放された。彼の罪状は、公の秩序及び治安の破壊、違法デモの先導、並びに最高指導者への侮辱であった。

C. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法では自白を引き出す又は情報を得るためのいかなる拷問も禁じているが、特に公判前勾留中における自白を強いるための肉体的及び精神的拷問は依然として蔓延していた。治安部隊及び刑務所職員が被勾留者や囚人を拷問、虐待しているという信憑性の高い報告が 1 年を通して報告された。

一般的に報告されている勾留中の拷問及び虐待法は、処刑若しくは強姦をほのめかす脅迫、強制的処女検査及びソドミー (肛門性交)、睡眠遮断、電気ショック、火傷、圧力ポジションの使用、過酷な反復的殴打などである。UNSR のジャハンギールは、肉体的虐待や脅迫にさらされる被勾留者らに関する報告に注意を促した。

テヘランのエヴィーン刑務所やカラジ (Karaj) のラジャエイ・シャー刑務所などの収容施設、特にイスラム革命防衛隊 (IRGC) に支配されていると言われているエヴィーン刑務所の監房 209 及び監房 2 において、政治犯に対する残酷で長期間にわたる拷問が行われていることを、人権機関が頻繁に取り上げた。

(2018 年) 9 月に人権活動家通信社 (HRANA) が、IRGC のサラバン諜報ユニット (Saravan Intelligence Unit) による少なくとも 7 人の被勾留者の拷問を報じた。シースターン・バ・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

バルチスタン州に位置するサラバンには、バローチ（Baloch）少数民族コミュニティがある。その報告によると、被勾留者らは神学生で、電線で鞭打たれ、電気ショックを与えられ、歩くことができなくなった。IRGC が運営する収容センターは「ミラクルベッド」と呼ばれる手法を用いて、被勾留者をベッドの枠に縛り付け、自白するまで鞭打ちと電気ショックを繰り返していることが報告されている。

NGO の報告によると、アルダビール（Ardabil）刑務所の看守らはスンニ派イスラム教徒らを、信仰を理由に拷問した。同刑務所の囚人の多くはスンニ派イスラム教徒であり、看守らの大半はシーア派であった。また看守らは、国内の他の場所で発生した「治安問題」を理由に、囚人らに報復したとされている。報告によると、アルダビール刑務所では、激しい殴打、旗竿への長時間の緊縛、囚人仲間の処刑の強制的な見物などの拷問が行われた。

当局は国内監獄制度の外側に非公式の秘密収容所や拘置所を設け、虐待を行っていることが報告された。

司法的に認められている体罰は続いた。例えば、鞭打ち、目潰し、投石、切断などが行われ、政府はそれらを拷問ではなく「懲罰」とであると擁護している。少なくとも 148 種類の犯罪が鞭打ちによる処罰対象であり、20 種類の犯罪が切断による処罰対象である。

（2018 年）1 月にアムネスティ・インターナショナルは、家畜を盗んだ罪で男性の腕を当局が切断したと報告した。アムネスティ・インターナショナルが「言語に絶するほど残酷」と形容したギロチン切断が、ラザビ・ホラサン（Razavi Khorasan）州マシュハド（Mashhad）にある中央刑務所で執行された。

（2018 年）7 月にアムネスティ・インターナショナルは、ラザビ・ホラサン州カシュマル（Kashmar）のニアズマンド（Niazmand）広場で、10 年前の 14～15 歳当時に結婚式で飲酒したという理由で受けた判決により男性が公開鞭打ち刑に処せられたと報告した。国内のメディア発信局は、木に縛り付けられたその男性が覆面をかぶった男によって鞭打たれ、背中が血だらけになり、群衆がそれを見物している様子を写した写真を公表した。

犯罪者とみなされた者に公衆の面前で恥をかかせるなど、当局による、裁判を経ない刑罰が、1 年中頻繁に報告された。例えばマエデ・ホジャブリ（Maedeh Hojabri）は、自身が踊っている動画をソーシャルメディアに投稿した罪で逮捕され、当局は彼女に対してその「罪」を国営テレビで告白するよう強要した。

刑務所及び収容施設の状況

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑務所の状況は、食料不足、極端な過密（すし詰め状態）、肉体的虐待並びに不十分な衛生状態及び医療が原因で、過酷かつ生命を脅かすものであった。処遇の悪さに抗議するハンガーストライキが頻繁に発生した。

健康状態：多くの被勾留者が床の上、廊下又は刑務所構内で寝なければならないという過密状態が依然として問題であった。刑務所の状況を注意深く監視していた人権 NGO 「United for Iran」 が 2017 年に、被勾留者の数が国内の刑務所及び収容施設の収容能力の 3 倍であると報告した。アルダビール的高等裁判所所長が「アルダビール刑務所の囚人数は収容能力の 3 倍である」と語ったことを、イラン国営イスラム共和国通信 (IRNA) が報じた。

勾留中の死亡が報告された。（2018 年）3 月に HRW が、2017 年 12 月以来少なくとも 5 人の勾留中の死亡を報告した。政府は、シナ・ガンバリ (Sina Ghanbari)、ヴァヒド・ヘイダリ (Vahid Heydari) 及びカヴォウス・セイド-エマミ (Kavous Seyed-Emami)（著名なイラン系カナダ人環境問題専門家）3 人の死亡は自殺であったという判決を下し、それに対して遺族及び人権団体が強く抗議した（第 1 節 d を参照）。

イランワイヤー (IranWire) 及び人権団体によると、看守らは監房への手入れの際に政治犯及び非政治犯の双方を殴打し、その他の被勾留者の前で裸体検査を行い、被勾留者の家族を脅迫した。HRANA によると、看守が政治犯を選び出してさらに厳しい処遇をしたこともあったという。

既往症、刑務所当局者による被勾留者の負傷、刑務所内の劣悪な衛生状態による疾病などに対して、刑務所当局が医療を拒絶することは頻繁であった。当局は医療の拒絶を被勾留者への罰則として利用することもあり、また当局に対して不服を申し立てたり、反抗したりした被勾留者に対する威嚇として利用することもあると、人権機関が報じた。

（2018 年）3 月に CHRI が、明白な健康状態悪化の兆候にもかかわらず多数の政治犯が医療や療養を拒絶されていると報告した。その報告では特に、2015 年以来ラジャエイ・シャー刑務所に収監されている教育の権利に関する活動家ヴァヘド・コロウシ (Vahed Kholousi)、2012 年以来エヴィーン刑務所に収監され癲癇の悪化及び心臓障害を患うアイレザ・ゴリポウル (Alireza Golipour)、並びにアルダビール刑務所で看守らから繰り返し受けた激しい殴打によって危篤状態にあるとされるバルーチ族 (Baluchi) スンニ派イスラム教徒モハンマッド・サベル・マレク-ラエイシ (Mohammad Saber Malek-Raeisi) の事例を具体的に挙げた。

女性被勾留者に対する医療サービスも極めて不十分であると報告された。政治犯の家族らと会合し、フェイスブックで政府を批判し、1988 年の国内被勾留者の集団処刑を非難したことで 7 年間の刑期を務めた児童権利活動家アテナ・ダエミ (Atena Daemi) の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

事例を、人権団体らは強調した。(2018 年) 1 月にダエミは、殴打された挙げ句にエヴィーン刑務所からテヘラン南部のヴァラーミーン (Varamin) 市にあるシャフレ・レイ (Shahr-e Rey) 刑務所 (Gharchak 刑務所としても知られ、1,000 人の女性受刑者を窮屈かつ不衛生な状態で収監) に移送された。人権機関の報告によると、刑務所当局はダエミ、その他の受刑者らに必要な医療を受けさせることを拒んだ。

アムネスティ・インターナショナルによると、少なくとも 10 人のゴナバディ・スーフイー教団修道女らが(2018 年) 2 月以来シャフレ・レイ刑務所に不当に勾留されている。それらの修道女らは、緊急に必要とされる医療を拒絶され、不衛生かつ非人道的な状態に置かれていた。その報告によると、刑務所の医師らが修道女らに暴言を吐き、身体的に虐待した。

人権コミュニティ及び海外メディアは、全国の刑務所で水不足、耐えられない暑さ、不衛生な生活空間及び不十分な換気が常態化していることを報告した。

UNSR のジャハンギールらは、カラジのラジャエイ・シャー刑務所で 2017 年 7 月末に始まった数多くの政治犯らによるハンガーストライキの後の、非人道的かつ生命を脅かす状況を非難した。当局者が事前通告もなく監房 12 から刑務所の警備の厳重な監房 10 へと移動させた少なくとも 15 人のバハーイ教徒を含む 50 人以上の政治犯の突然の移動に対して被勾留者らは抗議していた。

当局者は、受刑者から薬、十分な医療及び身の回り品を取り上げ、刑務所監房を鉄板で密封することによって空気の循環を制限した。ジャハンギールは、政治犯らの医療状況の悪化や、監房移動後も継続している拷問に強い警戒を呼びかけた。(2018 年) 3 月に CHRI は、刑務所の政治犯らがハンガーストライキに対する懲罰として非人道的な生活環境に置かれ続けていると報告した。

当局は、公判前の被勾留者を既決囚と一緒に収監することがあった。また HRANA によると、クルディスタン (Kurdistan) 州のサグhez (Saghez) 中央刑務所などでは未成年の受刑者を成人受刑者と一緒に収監していた。当局は、女性と男性を別々に収監した。

2017 年に議会の司法委員会メンバーであるモハンマド・ジャワド・ファチ (Mohammad Javad Fathi) が、「収監された母親とともに 2,300 人の子どもが刑務所で生活していた」と語ったと報道された。ファチは刑務所組織に対して、勾留されている母親らの人数に関する透明性のある統計を提示するよう求めた。イランワイヤーによると、国内の複数の刑務所で、収監された母親らとともに年長児らが生活しており、医療、教育施設及び娯楽施設を利用できずにいる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

1 年を通して、刑務所での状況や虐待を原因とする受刑者の自殺が数多く報告された。

(2018 年) 8 月に HRANA は、サナンダージュ (Sanandaj) 中央刑務所で同じ日に 5 人の受刑者の自殺未遂が起きたと報じた。それらの受刑者はすべて、刑務所での状況や看守らによる受刑者及びその家族への虐待が原因で、薬を飲んで又は首を吊って自殺を試みたという。(2018 年) 4 月に HRANA が報告したところによると、ザーヒダーン (Zahedan) の中央刑務所に収監されていたヴァヒド・サファルゼヒ (Vahid Safarzehi) が、病気の母親に病院まで付き添うための一時的出所を再三請求したが却下され、かみそりの刃を飲み込んで自殺を図った。彼は以前、酸を飲んで自殺を試みたことがあった。

(2018 年) 8 月に CHRI は、最大の勾留施設大テヘラン刑務所 (Great Tehran Penitentiary) で勾留されていたジャーナリストに関する報道を発表した。このジャーナリストは、当該刑務所の非人道的な状況を「人間の忍耐限度を超えている」として詳細に語った。そのジャーナリストによると、1 日当たり数十人の新たな受刑者が当該刑務所に収監され、最初の数日間は換気設備も洗面設備もない「下水設備」のような検疫室に閉じ込められたという。隔離された受刑者らの 80%以上が、直ちに医療処置を要するホームレスの麻薬中毒者で、立っていることもできず、吐瀉物が床を覆ったという。

受刑者らのハンガーストライキは、全国の刑務所で頻発し、刑務所の非人道的な状況に関する報告が続いた。非人道的な状況とは、ゴキブリやネズミの蔓延、慢性的な過密(すし詰め)状態、不十分な換気、まともな寝具類のない床上での睡眠、食糧や水の不足などである。

(2018 年) 12 月 12 日に政治犯ヴァヒド・サヤディ・ナシリ (Vahid Sayyadi-Nasiri) が、(2018 年) 10 月 13 日以来のハンガーストライキの挙げ句に死亡した。サヤディ・ナシリは、イランのコム (Qom) にあるラングラウド (Langroud) 刑務所での非人道的な状況や、弁護士を呼ぶ権利に対する政府当局の拒絶に抗議してハンガーストライキを行った。

運営：人権 NGO の報告によると、刑務所当局は、面会、電話、その他の連絡する権利を日常的に拒絶した。既に述べたように、シーア派以外の宗教を信仰する受刑者は収監中に差別を受けたと報告している。

刑務所当局は、非人道的な状況や勾留中の不審な死亡に関する申し立てについて信頼できる調査を開始することはなかった。被勾留者らは司法当局に対して訴状を提出することができたが、中傷、殴打、拷問、医療や一時的出所請求の拒絶などの抑圧や報復を受けることが多かった。死刑囚の家族は、処刑の予定通知を必ずしも受け取れるとは限らず、またたとえ受け取ったとしても、処刑間際である場合が多かった。刑務所当局は家

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

族らに対して、葬儀を行うことを拒否し、公正な検視結果を求める家族の要請を却下することが多かった。

独立的監視：政府は、刑務所の状況に対する独立的監視を許可しなかった。受刑者及び家族らは、当局又は場合によっては国連機関に対して、刑務所の処遇を暴露し、抗議する書簡を頻繁に送った。UNSR のジャハンギールは、自身の事務所に連絡してきた受刑者らを刑務所当局が非難した挙げ句に脅迫することがあったと報告した。

政治犯の処遇に関する詳細な情報については、第 1 節 e の「政治犯及び政治的理由により勾留された者」を参照。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法は恣意的な逮捕や勾留を禁じているが、それらは 1 年を通して頻発した。ロウハニ大統領の 2016 年「国民権利憲章 (Citizen's Rights Charter)」は、「市民の安全、財産、尊厳、雇用、法的及び司法的手続、社会保障など」のさまざまな自由を列挙している。政府はそれらの規定を実施しなかった。受刑者は裁判で上訴することができるが、勾留に対する補償を受ける資格がない。

警察及び治安組織の役割

大統領の監督下にある情報・治安省 (Ministry of Intelligence and Security) や内務省 (Interior Ministry) の法執行部隊、最高指導者に直属する IRGC など、いくつかの機関が法の執行及び治安の維持の責任を分担した。最高指導者は、すべての治安当局に対して最終的な権限を持っている。

全国に地方組織を持つ、志願による民兵組織バスィージ (Basij) は、IRGC 地上部隊に従属する補足的な法執行部隊としての役割を果たす場合があった。バスィージ部隊は、上官からの正式な指導や監督を受けることなく、政治的抵抗勢力の弾圧や、国の厳格な道德規範に違反した民間人への威嚇に携わった。

すべての治安部隊の内部で「不処罰 (刑事免責)」が常に問題であった。人権団体は、抗議者やデモ参加者に対する暴力行為などの人権虐待を行ったとして正規治安部隊及びバスィージなどの民兵治安部隊を頻繁に非難した。テヘランの検事総長アッバス・ジャファリ・ドラタバディによると、法務長官は治安部隊による虐待を調査し処罰する責任を負っているが、そのプロセスは不透明で、虐待者を処罰するために政府が行動を起こした事例はほとんど報告されていない。顕著な例外として (2018 年) 2017 年 11 月に当局が、2009 年の抗議者らを拷問及び死亡させた罪でテヘランの前検察官サイード・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

モルタザビ（Saeed Mortazavi）を禁固 2 年の刑に処した。マスコミ報道によると、モルタザビは当初失踪したと報道されたが、その後（2018 年）4 月に収監され、刑に服した。

逮捕手続及び受刑者の処遇

憲法及び法律は、逮捕する際に逮捕状又は召喚状を義務付けており、逮捕された者は 24 時間以内に罪状を告げられなければならないと定めている。しかし当局は、数日間、数週間若しくは数カ月にわたって罪状や裁判もないままに勾留、場合によっては隔離拘禁（外部との連絡遮断）することもあり、家族との連絡や、法定代理人とのタイムリーな接触を拒絶することが多かった。

法律は政府に対して、特定の種類の犯罪においては無資力被告人に弁護士を付けるよう義務付けている。裁判所は、軽犯罪の場合でも法外に高い保釈金を設定しており、裁判所が保釈金を設定していない場合も多い。当局は、被勾留者とその家族に保釈金を払わせるために財産の譲渡を強要することによって、家族の財産を失うという恐怖を利用し、被勾留者及び家族に対し効果的に口封じすることが多かった。

政府は依然として、適正手続もなく自宅軟禁を利用し、移動や連絡を制限した。年末に、前大統領候補メフディ・キャッルービー（Mehdi Karroubi）及びホセイン・ムーサヴィー（Hossein Mousavi）並びにその妻ザフラ・ラフナヴァルド（Zahra Rahnavard）は、正式な罪状もないままに 2011 年に科された自宅軟禁を依然として強いられていた。治安部隊は、彼らに対して面会や情報アクセスを制限し続けた。当局による処遇が原因で悪化したというキャッルービーの健康に関する懸念が依然として残った。

恣意的な逮捕：当局は、いわゆる反体制活動を妨害するために恣意的な逮捕を一般的に行った。私服警官が予告もなしに自宅や事務所にやって来て、逮捕し、強制捜査し、また私文書、パスポート、コンピューター、電子媒体、その他の私物を逮捕状も適正手続もなく押収した。

罪状も裁判もないままに長期間にわたって拘置所に収監される場合が多く、当局は、被勾留者が自身の行方を数日間にわたって他者に知らせないようにすることもあった。その際に当局は、被勾留者が弁護士と接見することを許可することなどほとんどなかった。

国外のマスコミ及び人権機関は、イランとその他の国双方の市民である二重国籍者の勾留（政治的動機に基づく容疑による恣意的かつ長期的な勾留）が増加していることを実証した。勾留された環境問題専門家の 1 人であるイラン系カナダ人カヴォウス・セイド-エマミがエヴィーン刑務所で（2018 年）2 月に自殺によって死亡したと、当局が発表した（第 1 節 c を参照）。二重国籍者は、その他の市民と同様に、自選弁護士に速やか

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に接触できないことや、自身の弁護が認められない簡易裁判など、さまざまな適正手続違反に直面した。

(2018 年) 9 月に HRW が、IRGC の諜報機関により 2014 年以降逮捕された 14 人の二重国籍者又は外国籍者の事例を記録した。それらのうち数人はアメリカ市民で、2016 年 8 月に逮捕されたプリンストン大学の博士課程学生シュエ・ワン (Xiyue Wang) が含まれていた。ワンは、ガージャール朝 (Qajar dynasty) の歴史に関する自身の論文のために研究を行っていた。2017 年 7 月に、革命裁判所がワンを「敵国への協力」の罪で 10 年間の懲役刑に処したとイランの国営メディアが報じた。革命裁判所裁判官アボロカセム・サラヴァチ (Abolqasem Salavati) が裁判長を務めた。2018 年 8 月に国連の恣意的勾留に関するワーキンググループ (UN Working Group on Arbitrary Detention) が、ワンの勾留は恣意的であり、「ワンが米国市民であるという事実が動機となっている」とし、ワンを直ちに釈放することが適切な救済策であると述べた。

宗教的教義「普遍間主義 (Interuniversalism)」及びエルファン・エ・ハルゲイ (Erfan-e Halgheh) 教団の創始者である宗教指導者モハンマド・アリ・タヘリ (Mohammad Ali Taheri) は、2011 年に逮捕されて以来、ほとんど独房監禁状態で収監されていた。タヘリは 2011 年に「神聖なるものの侮辱」を理由に 5 年間の禁錮刑に処され、2015 年には「地上での墮落」を理由に死刑を宣告された。2017 年 8 月にタヘリは、2 度目の死刑宣告を受けた。最高裁判所はその後タヘリの死刑宣告を却下し、引退を命じた。年末にタヘリは、(2018 年) 3 月に下された 2 度目の 5 年間の実刑判決に服した。マスコミ及び NGO 報告書によると、IRGC はタヘリの信奉者数十人も拘束した。

起訴前 (公判前) 勾留: 起訴前勾留は、特に国家安全保障法の違反とされる罪に対して、恣意的に長引く場合が多かった。また、当局が被勾留者を長期間にわたって隔離した上で、家族への接触を認める場合があった。不当かつ恣意的な起訴前勾留は 1 年中日常的行われ、特に 2017 年 12 月に始まった全国的な抗議の際に多くの政治犯が勾留された。HRW によると、裁判官は勾留を自由裁量で長引かせることができ、起訴前勾留が数カ月 に及ぶことが頻繁にあった。また当局は、起訴前被勾留者を一般的な在監者と一緒に収監するケースも多かった。

HRW によると、(2018 年) 1 月以来 IRGC の諜報機関は、全国の少なくとも 50 人の環境活動家を恣意的に逮捕し、正式な罪状も証拠も示さないままに投獄した。それらの中には、(2018 年) 1 月にスパイ容疑で逮捕されたペルシャ野生動物遺産財団 (Persian Wildlife Heritage Foundation) に所属する環境問題専門家らが数人含まれていた。それらの環境問題専門家らは、機密情報を収集する目的で環境プロジェクトを利用したという理由で告発された。(2018 年) 7 月に、ホUMAN・ジョカール (Houman Jokar) 、セピ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

デイ・カシャニ (Sepideh Kashani) , ニロウファル・バヤニ (Niloufar Bayani) , アミロッセイン・カレギ (Amirhossein Khaleghi) , サム・ラジャビ (Sam Rajabi) , タヘル・ガディリアン (Taher Ghadirian) , アブドレザ・コウパイェ (Abdolreza Kouhpayeh) 及びモラド・ターバズ (Morad Tahbaz) の家族らが、「証拠のかけら」もないままに6カ月にわたり勾留されているとして、公開書簡で彼らの釈放を要求した。

勾留の合法性に対する異議申し立ての可否: 被勾留者は裁判所での判決を不服として上告することはできるが、勾留されたことに対して補償される資格はなく、法的手続もなく長期間にわたって勾留される場合が多かった。

E. 公正な公判の否定

憲法は、司法について、いかなる類いの不健全な関係及びつながりもない「独立した権力」でなければならないと規定している。裁判制度は政治的影響を受け、裁判官らは「宗教的基準に基づいて」任命されていた。

最高指導者が司法長官を任命する。司法長官、最高裁判所のメンバー及び検事総長は聖職者だった。国際監視団は依然として国の司法制度や裁判官の独立性の欠如を批判しており、公平性の国際基準を無視して裁判が行われていると主張した。

裁判手続

憲法及び法律によれば、被告には、公平な裁判、有罪判決を受けるまでの推定無罪、自選弁護士、及び主な刑罰のからむほとんどの裁判における有罪判決に対する上訴などの権利があるが、尊重されていなかった。

民事裁判所及び刑事裁判所では審判団が判決を下す。人権活動家らの報告によれば、当局は前もって判決を決めているようであり、被告人には告訴人と対峙する機会も、弁護士と接見する機会も与えられなかった。国家安全保障に対する犯罪で告発されたジャーナリストや被告らに対して、法律は弁護士の選択肢を政府認定リストにより制限している。

革命後の法規が状況に対応していないような場合に政府は、裁判官らにシャーリア (sharia: イスラム法) に関する知識と解釈を優先するよう助言した。この方法によって、裁判官は自身の「神聖な知識」に基づいて被告を有罪にすることができる。

憲法は、革命裁判所の設立や権限について規定していない。革命裁判所は、1979年の革命直後に最高指導者アヤトラ・ホメイニの勅令に従って創設され、イスラム法裁判官が裁判長として任命された。革命裁判所は、退陣させられた君主制下の高官らを裁き、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

体制を脅かす者を追放するための一時的応急措置であった。しかし革命裁判所は制度化し、刑事司法制度と並行して存続している。人権団体や国際監視員らは、一般的に政治犯の事件を審理する革命裁判所を、「正当な手続も経ずに甚だしく不公正な裁判を常習的に行い、あらかじめ定められた判決を下し、政治犯の処刑を無闇に承認している」とみなしている。それらの不公正な慣行は、初期の起訴、裁判前の取り調べ、第一審、上級裁判所による再審など、革命裁判所における刑事訴訟手続の全段階で発生していると言われている。

IRGC 及び情報省は、革命裁判所での訴訟の多くの側面を決定していると言われている。重要な政治事件のほとんどが革命裁判所のほんの一握りの支部に照会され、それら支部の裁判官らはまともな司法研修を受けておらず、独立的でもない場合が多い。

1 年を通して、人権団体や海外メディアが刑事裁判における手続上の補償措置の欠如を指摘した。(2018 年) 9 月 8 日に、3 人のクルド人すなわちザニアル・モラディ (Zaniar Moradi)、ログマン・モラディ (Loghman Moradi) 及びラミン・ホセイン・パナヒ (Ramin Hossein Panahi) が、被告と弁護士との接見が認められず「甚だしく不公正」であるとアムネスティ・インターナショナルが評した裁判の後に、ラジャエイ・シャー刑務所で処刑された。

裁判所は、威嚇または拷問による自白を証拠として認めた。UNSR のジャハンギールは、政府が公判前勾留中及び尋問中に被勾留者から自白を強要するために肉体的及び精神的な拷問に依存していると述べた。多くのマスコミ及び人権団体による報告によると、この 1 年間に当局による拷問の使用や強制的な自白のビデオ撮影及び放映が著しく増加した。10 代の少女マエデ・ホジャブリの強制的自白が (2018 年) 7 月 7 日に国営テレビで放映されたが、これは自身の動画をインスタグラムに投稿した「罪」を自白するという内容であった。

特別聖職者裁判所 (Special Clerical Court) はシーア派法学者が裁判長を務め、最高指導者の監督を受け、聖職者に対して申し立てられた違反の調査及びイスラム法出典の独立的解釈に基づく判決を行う。革命裁判所と同様に、司法の範囲外で運営されている特別聖職者裁判所について憲法は規定していない。聖職者裁判所は、物議を醸すような考えを述べたり、ジャーナリズム活動や改革的政治活動など宗教領域外の活動に参加したりした聖職者を起訴するために利用された。

(2018 年) 3 月にグランド・アヤトラ・サデク・シラジ (Grand Ayatollah Sadeq Shirazi) の息子アヤトラ・ホセイン・シラジ (Ayatollah Hossein Shirazi) が、最高指導者の権力を支える根本原則である「法学者による統治」を批判し、講義中に最高指導者を「専制君主」と呼んだ罪によりコムで逮捕された。特別聖職者裁判所が最初にシラジの審理を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

行い、マスコミの報道によるとシラジに120年の禁錮刑を言い渡した。国内外のシーア派コミュニティで抗議が勃発すると、特別聖職者裁判所は判決を撤回し、シラジを保釈した。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治理念を理由に投獄された市民の数に関する公式統計は入手できなかった。人権NGO「United for Iran」によると、1年を通して推定800～900人の政治犯が宗教的信念などを理由に国内で勾留された。

政府は、「反革命的な態度」、「地上での墮落」、「世界的傲慢への加担」、「神に対する宣戦布告」、「イスラムに対する罪」などの曖昧な罪を理由に政治的反乱分子を起訴することが多かった。検察官らは、軽微な違反行為を理由に政府の批判者らを厳罰に処した。

政治犯罪法は、政治犯罪を政府に対する侮辱及び「嘘の流布」と規定している。政治犯罪とは「イランの国内外方針を改革する意図で犯す」罪であり、「体制の基盤」を破壊しようとする犯罪は国家安全保障犯罪とみなされている。裁判所及び検察庁は、犯罪の性質を判断する責任を負っている。

政治犯罪法は、被告人に対して逮捕及び勾留の際に特定の権利を認めている。政治犯は、非政治犯とは別の勾留施設に収容されるべきである。また政治犯は、囚人服の着用を免除され、常習犯規則や犯罪人引き渡しが適用されず、司法官が必要とみなさない限り独房監禁を免除されるべきである。政治犯は、肉親との定期的な面会や連絡の権利や、本、新聞、ラジオ及びテレビを見る権利も持っている。

政治犯罪法の規定の多くが実施されておらず、政府は、政治犯罪法に該当しない「国家安全保障」犯罪を理由に学生、ジャーナリスト、弁護士、政治活動家、女性活動家、芸術家、及び宗教的少数派を逮捕し、起訴し続けた。政治犯も勾留中に拷問や虐待を受けるリスクが高く、一般の囚人と一緒くたに扱われることが多かった。政府は、政治犯を家族の家から遠い収容所に収監し、通信・連絡の権利を認めず、長期間にわたって独房監禁を強いることが多かった。人権活動家や海外メディアは、告訴され有罪となった粗暴犯罪者やHIVや肝炎などの伝染病にかかった犯罪者と、政治犯と一緒に勾留されるケースも報じた。当局は暴行される可能性が高い犯罪者監房への移動をほのめかすことによって政治犯を脅迫することが頻繁にあったと、元囚人が報告した。

政府は一部の被勾留者を、実際の又は架空のテロリスト集団に共感したという根拠のない理由で長年にわたって勾留したという報告がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は一部の元政治犯に対して渡航禁止令を出し、投獄後も長年にわたって自分の職業に就くことを禁じ、国内追放を課したこともあった。2018 年を通して当局は、政治犯に執行猶予を与え、政治活動を再開すれば再び投獄されることを理解させた上で保釈することがあった。政府は、国際的な人道主義に基づく組織や国連代表者に対して、政治犯へのアクセスを認めなかった。

テヘランの革命裁判所は、2016 年に逮捕された著名な人権擁護活動家でありジャーナリストでもあるナルゲス・モハンマディ（Narges Mohammadi）を 16 年の懲役刑に処した。裁判所はモハンマディに対して、「国家に反抗するプロパガンダ」、「国家安全保障に反する集会及び共謀」並びに違法な段階的死刑廃止組織の設立といった罪を負わせ、国家安全保障に害を及ぼしたと主張した。マスコミ報道によると刑務所当局は、この年にモハンマディの深刻な健康問題に対して限定的な医療処置を認めたが、家族による訪問や電話を拒絶し続けた。政府はモハンマディの司法審査請求を再三拒絶した。

2008 年に 7 人のバハーイ教徒リーダーらが逮捕され、「国家安全保障の妨害」、「反体制的プロパガンダの流布」及び「スパイ活動」を理由に有罪となり、20 年の懲役刑を言い渡された。その後、彼らの刑罰は 10 年に減刑された。同グループで 1 番遅くまで収監されていたメンバーであるアフフィフ・ナエイミ（Afif Naeimi）は（2018 年）12 月 20 日に釈放された。

政治犯を擁護した弁護士らは逮捕されることが多かった。政府は、人権擁護者センター（Defenders of Human Rights Center）支持団体と連携している弁護士、その他を投獄し続けた。（2018 年）9 月の時点で、政府は少なくとも 8 人の著名な人権弁護士らを逮捕していた。

（2018 年）6 月 13 日に当局は、人権派弁護士ナスリーン・ソトゥーデ（Nasrin Sotoudeh）を、国家公安犯罪を理由に逮捕し、国の強制的なヒジャーブ法（ベール着用を強制する法律）に抗議した政治犯や女性を擁護したという理由で彼女は欠席裁判で 5 年の実刑判決を受けていたと主張した。ソトゥーデは、活動家やジャーナリストを擁護する人権活動を理由に 2010 年に逮捕され、6 年の懲役刑を受け、2013 年に赦免されたことがある。

1 年を通して国際人権機関は、その他数人の人権派弁護士がその活動を理由に逮捕されたことを報じた。（2018 年）8 月 31 日に、政府諜報員がPAYAM・デラフシャン（Payam Derafshan）とファロク・フォロウザン（Farrokh Forouzan）を逮捕した。2018 年のそれ以前に、アラシュ・キーコスラヴィ（Arash Keykhosravi）とガセム・ショレイ・サーディ（Ghasem Sholeh Saadi）も不当勾留された。ザйнаブ・タヘリ（Zaynab Taheri）は、自身のクライアントであるモハンマッド・サラスを公的に擁護した後の（2018 年）6 月 19 日に逮捕された（第 1 節 a を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

民事上の訴訟手続及び救済方法

市民が政府を訴える能力は限られ、公民権侵害又は人権侵害を理由に裁判所を通じて政府に対する訴訟を起こすことはできなかった。

財産の回復

憲法は、不法に又はイスラム法に合致しない方法で取得した財産を政府が没収することを認めている。政府はこの規定を発動するにあたって少数民族や宗教的少数派を標的にしているようであった。

F. 私生活、家族関係、家庭生活若しくは通信に関する恣意的又は違法な干渉

憲法では、「名声、生命、財産、（及び）住居」は「法に定める場合」を除き、不法侵害から保護されると定めているが、政府はこの権利を頻繁に侵害していた。治安部隊が市民の社会活動を監視しており、自宅や事務所に入り込み、電話の会話やインターネットでのやりとりを監視し、裁判所の許可なく郵送物を開封した。政府も活動家らの家族を脅迫や報復のために勾留した。

国際人権機関によると、政府は BBC 職員のイラン在住家族を逮捕し、脅迫した。また政府は、海外のメディア支局からのジャーナリストの家族に、自分たちの身内を国営テレビで強制的に中傷させた。

ナスリーン・ソトゥーデの夫レザ・カンダン（Reza Khandan）が勾留中の妻への支持を公言したことを理由に（2018 年）9 月に逮捕されたことをマスコミが報じた。

G. 国内の紛争での虐待行為

シリア：イランは、アサド政権を支持するためにイラク、アフガニスタン及びパキスタンのシーア派戦闘員を徴兵した。その結果、内戦が長期化し、何十万ものシリア民間人が死亡した。HRW によると、2013 年以来 IRGC は、イランに不法滞在していた数千人のアフガニスタン人をシリアで戦わせるために徴兵しており、強制送還をほのめかして脅迫する場合もあった。

少年兵：HRW は 2017 年 10 月の報告において、IRGC がアフガニスタンの 14 歳の少年らを徴兵しファテミユン旅団（Fatemiyoun Brigade）（シリアで政府軍とともに戦闘するイラン側のアフガニスタン部隊）で軍務に就かせたと主張し、またシリアでの戦闘中に少なくとも 14 人のアフガニスタン人少年が死亡したと述べた。2017 年 11 月のもう 1 つの HRW 報告書では、シリア国境に位置するアブ・カマル（Abu Kamal）市でイラン・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

イスラム共和国放送（IRIB）が実施した 13 歳のアフガニスタン人少年へのインタビューを記録していた。そのインタビューの中で、少年は自身を「聖地の守備兵」と呼び、シリアで戦う希望を表明した。

イラク：外国テロリスト組織に指定され、イラクでの市民の（裁判なしの）既決処刑、その他の人権侵害に加担したとされるカタイブ・ヒズボラ（Kata'ib Hizballah）を含む、特定のイラク・シーア派武装集団を、イランは直接的に支持した。

イエメン：2015 年以来イランは、イエメンのフーシ反乱勢力に数百万ドルを支援し、武器を拡散させたため、戦闘を悪化及び長期化させることになった。また、バハーイ国際共同体（Bahai International Community）の（2018 年）4 月の報告によると、イラン当局はイエメンのフーシ支配地域の当局に指示して、信仰を理由にバハーイ教徒を虐待及び勾留させた。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

A。 言論及び報道の自由

憲法では報道の自由を含む表現の自由を規定しているが、「イスラムの基本原理又は公衆の権利に有害」と考えられる表現は例外としている。法律では「イラン・イスラム共和国に対するプロパガンダに携わった者、又は反体制の団体や組合を支持した者は誰であれ、3 カ月ないし 1 年の懲役に処する」としている。

2016 年国民権利憲章第 26 条では、言論及び表現の自由に対する全市民の権利を認めている。その憲章は市民に対して、どのような通信手段であれ意見や情報を自由に求め、受け取り、公表し、伝える権利を認めているが、実行されていない。

法律では、国家若しくは国家安全保障に対する犯罪を煽った者又はイスラムを「侮辱」した者の起訴を規定している。政府は言論及び報道の自由を厳格に規制し、また法律を利用して、政府を直接的に批判した者又は人権問題を提起した者を脅迫若しくは起訴し、一般市民に政府の道德律を順守させようとした。

表現の自由：当局は、個人に対して、政府、最高指導者又は国教を公に批判することを容認しなかった。治安部隊及び司法制度は、これらの規制に違反した者や、大統領、内閣及び議会を公に批判した者を処罰した。

政府は、市民の会合、動向及び通信を監視し、手紙、電子メール、その他の公的及び私的な通信を証拠として、国家安全保障に対する罪や体制の侮辱などの罪で市民を頻繁に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

起訴した。当局は、法的道德律の違反とみなした思想の表現又はイメージ（画像など）を逮捕または処罰の理由とした。

報道及びメディアの自由：政府の報道監視委員会（Press Supervisory Board）は、報道許可証を発行し、政府または体制に批判的な記事があれば報道許可証を取り消し、刑事責任を問われた者または政治的な理由で投獄された者に対しては報道許可証を再発行することはなかった。この年に政府は、役人に批判的であると思われる出版物を禁止、妨害、閉鎖又は検閲した。

文化イスラム指導省（エルシャド: Ministry of Culture and Islamic Guidance (*Ershad*)) は、外国メディア組織がイラン国内で活動する能力を厳格に制限し、管理した。同省は、外国特派員に対してビザを発行する前に詳細な旅行計画や取材テーマを提示させ、国内で移動する能力を制限し、地方の「世話役」を仕事で同伴させた。

憲法において民間放送は違法である。政府は国営の IRIB によりすべてのテレビ及びラジオ放送施設の独占を維持していた。ラジオやテレビの番組は、多くの市民にとって主な情報源であった（特にインターネット接続が限られている農村部）が、政府の政治的イデオロギーや社会宗教的イデオロギーを反映していた。政府は、国内に入ってくる衛星放送の信号を妨害しており、これは少なくとも 2003 年以来続いていた。衛星放送受信アンテナは依然として違法であったが、あちこちで見受けられた。衛星放送受信アンテナを流通させた者、使用した者又は修理した者は最高で 9,000 万リアル（2,100 ドル）の罰金を科された。警察は裁判所が発行する令状を使用して、全国の個人所有の衛星放送受信アンテナを没収するキャンペーンを開始した。

憲法に基づいて最高指導者は、大統領、司法及び議会の代表で構成される審議会である視聴覚方針機関（audiovisual policy agency）のトップを任命している。文化省（Ministry of Culture）は、外国の印刷物など流通する可能性がある出版物が国内に入る前にすべて審査することによって、本の出版禁止、文章の削除又は不適切とみなした文言の変更を命じる場合がある。

独立した活字メディア（印刷媒体）企業は存在したが、政府はそれらの運営を厳しく制限した。

暴力とハラスメント：政府とその機関は、出版者、編集者、ジャーナリスト（インターネットベースのメディア関係者も含む）に対して、その報道活動を理由に嫌がらせを行い、勾留し、虐待し、起訴した。政府はまた、多くのジャーナリストの家族にも嫌がらせを行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2017 年 12 月に始まった全国的な抗議を報道した推定 10 人の市民ジャーナリストを政府が逮捕したと、国境なき記者団（RSF）が報じた。RSF によると、（2018 年）6 月 25 ～26 日にテヘランで数人の市民ジャーナリストが、再発した抗議デモを取材中に殴打され逮捕された。当局は、抗議デモの報道を検閲し、市民らを威嚇して抗議デモ情報を拡散させないようにするために、国内外のメディア支局に対してデモの報道を禁じた。

スーフィー教団のニュース・ウェブサイトであるマジェーズバネ・ヌーア（*Majzooban Nor*）の職員ら数人が、治安部隊とゴナバディ修道僧との衝突を報道していた際に逮捕されたと、RSF が 2 月に報じた。マジェーズバネ・ヌーアは修道僧ら取材する唯一の独立したウェブサイトであり、逮捕されたジャーナリストのほとんどが警察及び民兵によって繰り返し激しく殴られたという。（2018 年）7 月と 8 月に、マジェーズバネ・ヌーアのジャーナリストらは、修道僧らの抗議を報道したという理由で鞭打ち刑と最長 26 年の懲役刑を宣告された。

CHRI によると、司法当局の公式ニュース・ウェブサイトであるミザン通信社（*Mizan News Agency*）が公表した声明が、BBC のジャーナリスト及びその家族らに対する自警団員の暴力の呼びかけであると人権活動家らは解釈した。BBC は、BBC イラン人スタッフに対するイラン当局のハラスメント・キャンペーンに対し、（2018 年）3 月に国連人権理事会で苦情を申し立てた。

検閲又は内容の規制：法律では政府による検閲を禁じているが、政府が「有害」とみなす情報を広めることを禁じている。2018 年に政府は、政府役人の行動を批判又はその公式見解や説明に反論した出版物を検閲した。「有害」情報としては、女性の権利に関する考察、少数派の状況、政府の腐敗への批判、被勾留者の虐待に関する言及などがあった。

モハンマド・ジャファール・モンタゼリ（*Mohammad Jafar Montazeri*）検事総長が、シーア派を侮辱したという理由で改革主義新聞 *Sedayeh Eslahat* の閉鎖を命じたことを、（2018 年）9 月にマスコミが報じた。その報告によると、*Sedayeh Eslahat* 紙は女性から男性への性転換手術に関する「22 年後にマフディ（*Mahdi*）となったルカイヤ（*Ruqayyah*）」と題する記事を発行した。ルカイヤはフセインの娘で、崇拝されているシーア派イマームであり、マフディは、シーア派の信仰によると 12 代目シーア派イマームの名前である。モンタゼリは、同新聞の編集者の処罰も求めた。

役人らは日常的にジャーナリストを脅迫して自己検閲を強要した。役人らは新聞を頻繁に刑事告訴し、メディア・コンテンツや出版物を規制する報道監視委員会（*Press Supervisory Board*）はそのような刑事告訴を報道裁判所（*Press Court*）に照会し、さらなる措置（閉鎖、活動停止、罰金など）を求めた。IHRDC によると、IRNA は、報道す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

べき主題やニュースのタイプを決め、さまざまなメディア支局に対して報告すべき主題を直接的に配布した。

名誉毀損法：政府は批判を抑圧するために名誉毀損法を一般的に適用し、国家安全保障を引き合いに出した。名誉毀損法によると、いかなる出版物であれ個人的侮辱、中傷、虚偽の申し立て又は批判を含んでいる場合、侮辱された者には1カ月以内にその出版物において反論する権利がある。法律によると、政府、政府代表又はイランに滞在している外国高官に対する「侮辱」又は「中傷」並びに政府の転覆とまではいかなくても政府の改組を意図する「嘘の流布」は、政治犯罪であるとみなされ、特定の裁判及び勾留手続の対象となる（第1節eを参照）。政府は、2018年を通して名誉毀損法を適用し、国家安全保障に対する罪による逮捕、起訴及び判決の際に、政府を批判したさまざまなメディア支局又はインターネット・プラットフォームにおける発言を頻繁に引用した。

インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスを制限及び妨害し、私的なオンライン通信を監視し、オンラインのコンテンツを検閲した。個人及び団体は、オンラインで自己検閲した。

文化省及び情報・通信技術省（Ministry of Information and Communication）は、国内のコンテンツ及びインターネット・システムに対する主要な規制機関である。最高指導者の執務室（Supreme Leader's Office）にも、コンテンツやシステムの規制を担当するサイバースペース最高評議会（Supreme Council of Cyberspace）がある。政府は、市民の政治的、宗教的又は観念的な意見若しくは信念の平和的表現と関連する個人特定情報を収集した。

国際電気通信連合によると、2017年には国内人口の60%がインターネットを使用していた。文化省によると、15～29歳の若者らの70%がインターネットを使用していた。NGOの報告によると政府は、特定のサイトへのアクセスを禁じ、内容に応じてアクセスをブロックするために、インターネットコンテンツのフィルタリングを継続した。法律では迂回装置やバーチャル・プライベート・ネットワーク（仮想私設網）を流通させることを違法としており、ジャフロミ（Jahromi）情報・通信技術省大臣が迂回装置の使用は違法であると述べたことが報道で伝えられた。

文化イスラム指導省は、すべてのインターネット・サービス・プロバイダーを承認しなければならない。検閲基準を決定する政府機関である「犯罪的コンテンツ事例を判断する委員会（Commission to Determine the Instances of Criminal Content）」（又は「許可されていないウェブサイトを判断する委員会（Committee in Charge of Determining Unauthorized Websites）」若しくは「有害なコンテンツを判断する委員会（Committee in

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Charge of Determining Offensive Content) 」とも呼ばれる) を構成する機関に、ウェブサイト及びブログの所有者すべてが登録することも政府は義務付けている。これらの機関として、文化イスラム指導省、情報・通信技術省、情報省、テヘラン検察庁 (Tehran Public Prosecutor's Office) などがある。

情報・通信技術省の規制は、家庭やサイバーカフェの高速インターネット接続を禁じている。政府は、ダウンロードを妨害するためにインターネット速度を定期的に減速させた。

マスコミ報道によると、政府がインターネットを規制する方法を改善し、多くのオンラインプラットフォームを閉鎖していたことを、かつての情報・通信技術省大臣マーモウド・ヴァエジ (Mahmoud Vaezi) が 2017 年に公表した。国家情報ネットワーク (NIN) を構築するための政府の 10 年に及ぶプロジェクトの結果、NIN が 2016 年に立ち上げられた。NIN は、役人が国内のインターネット・トラフィックで高速かつ容易なアクセスをできるようにする一方で、国際的なインターネット・トラフィックを制限できるようにした。RSF は、NIN がフルコンテンツ管理とユーザー識別の可能なイントラネット・システムのように機能することを報じた。当局はこのネットワークを世界のインターネットコンテンツから切り離すことが可能で、政府のプロパガンダを提供し迂回装置を混乱させるために使用していると報じられた。2017 年 12 月の全国的な抗議活動の間、当局は世界的なインターネットへのアクセスを 30 分間遮断するために NIN の技術を使用した。

当局はフェイスブック、ユーチューブ、ツイッターなどのオンライン・メッセージング・ツールを遮断し続ける一方で、最高指導者ハメネイ、ロウハニ大統領、ザリフ外相、その他の政府役人・機関の名義でツイッターアカウントを運営した。

IRGC に支配されていると監視員らが考えているバスィージ「サイバー評議会 (Cyber Council) 」, サイバー警察, サイバー軍などの政府機関が、国家安全保障に対するサイバー攻撃の脅威とされているものを監視、特定し、それらに反撃した。それらの機関は、公式に禁止されているテレグラム、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、フリッカーなどのソーシャルネットワーキング・ウェブサイトにおける市民の活動を特に標的にし、政府を批判したり、繊細な社会問題を提起したりした者たちに対して嫌がらせを繰り返した。

CHRI の報告によると、(2018 年) 5 月に司法 (テヘランの文化・メディア検察庁 (Culture and Media Prosecutor's Office) の第 2 支部検察官) が、人気の高いメッセージアプリ「テレグラム (Telegram) 」を遮断した。さまざまな個人的、政治的、ビジネス的及び文化的コンテンツのプラットフォームとして人口の約半分が使用していたテレグラムは、主

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

要なインターネット・プラットフォームとなっていた。サーバーを国外に持つ外資系企業であるテレグラムは、国内検閲の規制下になかった。多くの役人らが、2017年12月の抗議デモ拡散についてテレグラムを非難した。テレグラムが禁止された後に情報・通信技術省は、ブロックされたアプリやサイトにアクセスする際に使用される迂回装置へのアクセスを妨害し始めた。

RSFは、言論を理由に幾人かのブロガーやオンライン・ジャーナリストが2018年に逮捕されたと報じた。ブロガーであるヘンガメイ・シャヒディ（Hengameh Shahidi）は、以前に勾留された経験をついートしたことが理由で（2018年）5月に逮捕された。ニュース・ウェブサイト *Dolat e Bahar* の編集員モハンマド・ホセイン・ヒダリ（Mohammad Hossein Hidari）が（2018年）5月に逮捕された。彼の家族及び弁護士らは彼が何の罪で告発されたのかわからず、逮捕後、彼のウェブサイトはアクセス不能になった。日刊新聞 *Jahan Sanat*（インダストリー・ワールド）のジャーナリストであるアミール・ホセイン・ミレスマイリ（Amir Hossein Miresmaili）は、マシュハドのムッラー（mullah）（法学者）をついートで非難した理由で（2018年）8月22日に懲役10年の判決を受けた。ミレスマイリの判決には、釈放後のソーシャルネットワークにおける2年間のジャーナリスト活動禁止も含まれていた。彼の弁護士によると、彼は「イスラムの神聖さの侮辱」、「政府職員等の侮辱」、「世論を混乱させるための虚偽情報の発表」及び「公序に反する非道徳的記事の刊行」の罪で告発された。

学問の自由と文化行事

政府は学問の自由と高等教育機関の独立を著しく制約した。当局は組織的に大学構内を標的にして、政治的又は宗教的な結びつき又は行動主義を理由に、独立した学生組織を禁止し、学生活動家を拘禁し、教職員を排斥し、学生が入学したり勉強を続けられないようにしたり、社会科学や人文学系の教育課程を制約したりして、社会的、政治的な運動を抑え込んだ。

HRWの報告によると、2017年12月及び2018年1月の抗議運動の後に、諜報部員らが少なくとも150人の学生を逮捕し、裁判所は17人に懲役刑を科した。逮捕された学生らの多くは、抗議運動に参加したわけではなく、参加に先んじて勾留されたという。HRWによると、（2018年）7月中旬までにテヘラン及びタブリーズの大学の学生抗議者ら少なくとも8人に対して革命裁判所が最長8年の懲役を言い渡したという。一部の学生らは政党やソーシャルメディアなどへの参加を2年間禁じられた。

当局は、バハーイ教徒学生らに高等教育を受けさせないようにしたり、バハーイ高等教育機関の未認定オンライン大学で学んだ者たちに嫌がらせを行ったりした。HRANA報告書によると、（2018年）9月に50人以上のバハーイ教徒の大学出願者らが信仰宗教

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を理由に入学を拒否された（国務省の世界の宗教の自由に関する報告書（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照）。

政府は依然として、映画、音楽、劇場及び美術展の規制を解かず、イスラムの価値観に背くと思われる制作物の検閲を行っていた。政府は、世俗主義、女性の権利に関する非イスラム的思想、非倫理的行動、薬物乱用、暴力、又はアルコール依存を助長するとみなした映画を検閲又はその上映を禁止した。

IHRDCによると、聖職者、かつての指導者、かつての国会議員及び学者らで構成される文化イスラム指導省の9人制の映画審査委員会が、制作前のすべての映画の内容を審査し、上映前に再審査した上で放映許可することになっている。前もって然るべき許可証をすべて取得しても、映画の上映が恣意的に禁止される場合もある。

マスコミ報道によると、著名な映画監督ジャファール・パナヒ（Jafar Panahi）が2018年カンヌ映画祭への参加を禁じられた。パナヒは、2010年に「イスラム共和国に敵対するプロパガンダ」を喧伝した罪で告発されて以来、移動を禁じられている。

役人らは学校での音楽教育を妨害し続けた。当局はヘビメタや外国音楽を宗教的に不適切であると考えており、警察は地下活動コンサートを抑圧し続け、ミュージシャンや音楽配信業者らを逮捕した。文化省は国の倫理観に合致している歌詞、音楽及びアルバムジャケットだけを正式に承認しなければならないが、多くのアングラ・ミュージシャンらがそのような承認を受けずにアルバムをリリースしていた。

（2018年）2月のマスコミ報道によると、ポップ歌手であり作曲家でもあるベンヤーミン・バハードゥリー（Benyamin Bahadori）が、自身の音楽グループの女性メンバーがステージに上がることを禁じられた後にケルマーン（Kerman）でのコンサートをキャンセルした。マスコミ報道によると（2018年）4月に、若い男女が市内のショッピングセンター・コンサートで踊っている動画がソーシャルメディア・ネットワークで放映された際に、マシュハドの文化イスラム指導省トップが風俗壊乱及び法律の軽視を理由に逮捕された。

B. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を厳格に制限した。

平和的集会の自由

憲法では、「イスラムの原則に反しないことを条件に」非武装で集会、行進することを認めている。政府は、反体制的な抗議活動を防止しようと、この権利を制約し、集会を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

厳しく監視していた。このような集会としては、一般向け娯楽や講演、学生や女性の集会や抗議活動、少数派宗教団体の会合や礼拝、労働争議、オンラインでの集会やネットワーキング、葬列、金曜の祈祷集会などがあった。

活動家らによれば、政府は集会禁止に適用される規則を恣意的に適用しており、体制支持派の団体がトラブルに遭うことは稀であった。体制に批判的とみなされた団体は許可の有無にかかわらず嫌がらせを受けた。

政府は、2017年12月にマシュハドで始まり2018年まで継続した小規模な抗議活動を弾圧した。それらの抗議活動はそれ以降全国に広がり、国の指導者らに対する広範な経済的及び政治的抗議が展開された。海外メディアや人権機関が、政府の抗議活動弾圧を広範に報道した。マスコミ報道によると、(2018年)1月の時点で少なくとも20人の抗議活動家らが殺害され、数千人以上が2018年中に逮捕された。政府の公式発表によると、4,970人が逮捕され、そのうち90%が25歳未満であった。2018年中に、さまざまな団体及び個人らがさまざまな不満や要求を吐露する抗議活動が全国で発生し、それに対する治安部隊の行動が数百人のさらなる逮捕や死亡につながった。

当局は被勾留者に対して弁護士との接見を認めず、被勾留者が専門家の助言を求めた場合は、死刑相当の罪状によって脅迫しているとCHRIが報じた。勾留中の者が殴打される事例が複数報告された。CHRIなどいくつかの人権機関が報告したところによると、被勾留者らはメタドンなど得体の知れない物質を含有する錠剤を飲まされ、麻薬常用者の烙印を押されることがあった。CHRIによると、少なくとも2人の被勾留者らが不審な状況で死亡し、3人目の被勾留者の死亡原因は「自殺」とであるとされた(第1節aを参照)。

(2018年)2月に治安部隊は、70歳のスーフィズム信奉者ネマトラ・リアヒ(Nematollah Riahi)の釈放を求めて抗議していたテヘランのゴナバディ・スーフィー教団修道僧らを暴力的に弾圧した。抗議者らは、ネマトラ・リアヒが信仰宗教を理由に不当に勾留されていると考えていた。CHRIやスーフィー教団ニュースサイトの報告によると、少なくとも300人のゴナバディ・スーフィー教団修道僧らが逮捕され、大テヘラン刑務所とカルチャク(Qarchak)刑務所に収容され、治安部隊による殺害が数多く発生した。政府による弾圧は国中のさまざまな都市で続き、スーフィー教団員らは刑務所に移送される前に拘置所で拷問を受け、自白を強要されたと報告されている。

HRWの(2018年)8月の報告によると、革命裁判所は、数百人の被勾留者のうち少なくとも208人のゴナバディ・スーフィー教団修道僧らを不公正な裁判によって4カ月～26年にわたる懲役刑、鞭打ち、国内追放、渡航禁止令及び社会集団や政治団体への参加禁止を命じた。当局は被告人に対して法定代理人を選ぶことを許さず、わずか15分

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の裁判中に被告人の信仰を繰り返し侮辱し、尋問した。40人以上の修道僧らが不在のまま判決を受けた（欠席裁判）。

CHRIによると（2018年）8月に大テヘラン刑務所当局は、カルチャク刑務所でのゴナバディ・スーフイー教団女性受刑者に対する厳しい処遇について平和的に抗議していたゴナバディ・スーフイー教団受刑者らに対して「残酷な」仕打ちを行った。その報告によると、幾人かの受刑者らは重傷を負い、骨折し、カルチャク刑務所の女性受刑者らは刑務所職員らに拷問され、殴打された。

結社の自由

憲法では、自由、主権、国の結束、又はイスラムの基準に反しない限り、あるいは国家の統治制度の基盤としてのイスラム教に疑義を申し立てない限り、政党、業界団体又は政治団体、及びイスラム教や認められた宗教少数派組織の設立を認めている。政府は、脅迫、威嚇、組織に対する恣意的な要件の強要、グループのリーダーやメンバーの逮捕などにより、結社の自由を制約した。

政府は、教職員がメーデーや教師の日を祝うことを禁じた。マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ（Mahmoud Beheshti Langroudi）やエスマイル・アブディ（Esmail Abdi）など幾人かの著名な教員や組合活動家らが依然として収監され、又は新たな判決を受けた（第7節aを参照）。

C. 信教の自由

国務省の*世界の宗教の自由に関する報告書*（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照。

D. 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

憲法では、国内での移動、海外渡航、海外移住、帰還の自由を定めている。政府はこれらの権利を概ね尊重したが、特に海外移住者や女性の場合は例外があった。政府はアフガニスタン及びイラクからの難民に関しては国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協力していた。

国内の移動：刑務所からの釈放後に国内追放するという判決が下される場合があり、それによって特定の州への移動が禁じられた。女性は旅行する際に男性の保護者又は付添人による監視を義務付けられ、単独旅行をした場合、当局による又は社会的な嫌がらせを受けることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

海外渡航：政府は、全市民の海外渡航について出国許可の取得を義務付けていた。国の出費又は奨学金で教育を受けた市民は、海外渡航の際に奨学金を払い戻すか、一時許可証を取得しなければならなかった。政府は、一部の宗教指導者、宗教的少数派メンバー及び機密性のある分野の科学者らの海外渡航を規制した。

2018年に、ジャーナリスト、学者、野党政治家、人権及び女性の権利に関わる活動家、及びアーティストが、海外渡航禁止やパスポート没収の対象となった。既婚女性は、夫の事前の許可なく海外渡航することを許されなかった。

亡命：法律では国外追放を規定していない。多くの市民が、自分たちの信念を表明するために又は政府の嫌がらせから逃れるために、自主亡命した。

難民の保護

UNHCRによると、政府は「*amayesh*」として知られる制度の下で 950,142 人のアフガニスタン人難民及び 28,268 人のイラク人難民に登録を許可し、それによって当局は難民らに、法的に登録された難民であることを証明するカードを給付している。そのカードによって難民らは、基本的なサービスを受け、労働許可証の発行を円滑化することができる。政府は、その見積もりによると、登録済みの難民に加えて、アフガニスタンのパスポートとイランのビザを持つ 45 万人のアフガニスタン人や 150 万人の未登録のアフガニスタン人を受け入れた。

HRW、その他の団体の報告によると、政府は多くのアフガニスタン人に対して虐待を続け、治安部隊による身体的虐待、国外追放、シリアでの戦闘への強制徴兵（第 1 節 g を参照）、非衛生的かつ非人道的状況下での勾留、難民キャンプまでの移送及び難民キャンプでの便宜に対する支払いの強要、強制労働、家族からの強制別離、国内での移動制限、教育や仕事へのアクセスの制限などがあった。

抑圧：活動家グループ及び NGO によると、当局は *amayesh* カードを所持していないアフガニスタン人を日常的に逮捕し、国外追放をほのめかして脅迫した。国際移住機関によると、2018 年の初旬から 8 月にかけて 219,254 人を超える未登録アフガニスタン人がアフガニスタンに帰国し、その多くが帰国を強要されたと主張した。それに加えて、273,089 人以上のアフガニスタン人が 2018 年に国外追放となった。

難民収容所へのアクセス：法律では、資格を満たす希望者に亡命資格または難民資格を認めることを定めている。政府は難民らを保護する制度を有していると報じられているが、UNHCR は国がどのように亡命の決定を下すのかに関する情報を持たなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

HRW によると、政府は難民資格を取得するために登録しようとする多くのアフガニスタン人を妨害し続けた。

自国での数十年にわたる紛争により国外移住したものの、*amayesh* 制度に基づいて登録されていないアフガニスタン人は、依然として亡命制度や難民としての国連登録へのアクセスを拒否された。そうした行き場のない亡命希望者らの多くがイランから退去するよう圧力を受けていると感じながらも、自国アフガニスタンの故郷における治安状況が理由で帰国できないでいると、NGO が報じた。

移動の自由：難民らは国内移動の制限を受け、特定の州への立ち入りを規制されたと UNHCR が報じた。

雇用：政府が発行した労働許可証を持つ難民だけが就業することができた。NGO 筋の報告によると、*amayesh* カードは更新が難しく、難民らにとって年間更新料が法外に高い場合が多かった。

基本サービスへのアクセス：*amayesh* カード所持者は、初等教育を受けることができ、健康省（Ministry of Health）から予防接種、胎児検診、母子保健、家族計画などのプライマリー・ヘルスケアを受けることができた。また *amayesh* カード所持者は、イラン市民と同様に入院やパラクリニカル・サービス（医薬品、往診、放射線など）のためのユニバーサルな基本的健康保険パッケージの恩恵も受け、認定された「特殊疾患」のある者は総合補償を受けた。

2017 年には、112,000 人の社会的に脆弱な難民らが 12 カ月間有効なユニバーサル公的健康保険制度に登録し、2018 年には 92,000 人の難民らが UNHCR から助成プレミアムサポートの恩恵を受けることになった。

政府は、難民らに通学を許可していると主張した。420,000 人以上の児童難民が小学校や中学校に入学し、そのうち 103,000 人が未登録のアフガニスタン人児童だった。しかしマスコミ報道によると、アフガニスタン人らは依然として教育の機会を得ることが困難だった。政府は登録難民の児童らに対して公立学校への通学費を課す場合があった。

市民とアフガニスタン人避難民との結婚には障害が存在した。マスコミ報道によると、当局はアフガニスタン人に対して、国内での結婚を登録するためにはアフガニスタンの大使館又は官庁から関係書類を取得することを義務付けた。法律では、「イラン政府の許可なくイラン人女性と結婚したいかなる外国人も、2～5 年の懲役刑及び罰金刑（現金）に科されるものとする」と定めている。さらに当局は、そのような結婚によって生まれた子どもについて、子どもの父親が市民でありかつ子どもを自身の子どもとして登

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

録した場合に限り、市民権の資格を認めた。その結果、多くの子どもらが無国籍者となった。

ほとんどの州における難民居住制限によって、難民らはそれらの州における規制エリアで公営住宅などの公共サービスを受けることができなかった。

無国籍者

国内在住の無国籍者の正確な数は不明だった。無国籍者には、出生証明書や難民証明書を持たない者たちが含まれた。それらの者たちは、一貫性のない政府方針に従わざるを得ず、医療や学校教育を受けるために主に国内の義援金に依存していた。当局は無国籍者に対して、正式な政府援助や旅券の受け取りを禁止した。

女性は、自身の子どもや、市民ではない夫に対して直接的に市民権を「移す」ことができない。イラン人である母親とイラン人ではない父親の子どもであり、イランに18年間在住し、両親の結婚が政府に登録されている子どもだけが市民権を請求する資格がある。マスコミ報道によると、市民権伝達上の規制によって、40万～100万人の者たちが、母親がイラン市民であるにもかかわらずイラン国籍を持たなかった（第6節の「子ども」を参照）。

第3節 政治的プロセスに参加する自由

憲法では市民に対して、普通選挙権（国民参政権）に基づく選挙を通じて大統領、並びに専門家会議及び議会のメンバーを選ぶ能力を与えている。しかし、被選出機関による候補者の精査が、この権利を常に剥奪していた。表現の自由やメディア、平和的集会、結社、「情報を求め、受け取り、伝える自由」、及び政治運動に対する政府の制約も、選挙において代表者を自由に選択するイラン人の権利を制限していた。

公選の聖職者ら（任期8年間）86人で構成される専門家会議は、事実上の国家元首であり専門家会議の投票によってのみ辞職させることができる最高指導者を選ぶ。監督者評議会が、専門家会議、大統領選挙及び議会選挙の候補者を、国家及びシーア派への忠誠などの基準に基づいて審査し、認定している。監督者評議会は、最高指導者が任命した6人の聖職者、及び司法長官（最高指導者が任命）が指名し議会在承認した6人の法学者で構成される。

政教分離はなく、特定の聖職者らが政府内で著しい影響力を行使していた。

選挙及び政治的な参加

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

最近の選挙：2017年5月には大統領選挙と地方審議会選挙が実施された。国の選挙制度は依然として、自由かつ公正な選挙の国際基準を満たしていなかった。これは、誰が立候補できるかの決定や、選出された候補の恣意的な排除などによって、監督者評議会が政治的プロセスにおいて支配的役割を果たしているからであった。

2017年には、監督者評議会が、合計1,636人の候補者の中から6人のシーア派男性候補を承認した（全候補者の0.37%）。有権者はハッサン・ロウハニを大統領に再選した。内務省の発表によると、ロウハニは投票総数の57%を獲得し、有権者の73%が投票した。

地方選挙の候補者らは、議会が設置する監視委員会によって精査されるため、多くの立候補者の失格につながった。アブドラ・モメニ（Abdollah Momeni）、アリ・タジェルニア（Ali Tajernia）、ナスリーン・ヴァジリ（Nasrin Vaziri）など2009年の選挙で平和的な抗議活動を行ったことがある改革派候補らが、政治的見解を理由に立候補を認められなかったと、監視員らが主張した。

CHRIの報告によると、国内分派間の紛争の国内最高調停機関である公益判別会議は（2018年）7月21日に、国家イスラム評議会の設立、義務及び選挙に関する法律（Law on the Formation, Duties, and Election of National Islamic Councils）の改正を3分の2の多数決で決定し、それによって、憲法で認められている宗教的少数派が地方選挙に出馬することを認めた。この決定により、ゾロアスター教徒セパンタ・ニクナム（Sepanta Niknam）は、信仰を理由に2017年に一時保留となっていた自身のヤズド（Yazd）市議会会議席を取り戻した。ニクナムは2017年5月にヤズド市議会に再選されていたが、宗教的少数派メンバーであるニクナムはイスラム教徒が多数を占める選挙区で再選され得ないと地方裁判所が判決を下した後の2017年9月に、辞任を余儀なくされていた。

政党及び政治参加：憲法では政党の結成について規定しているが、内務省は、憲法に盛り込まれている政府の「法律家の統治」制度を順守していると思われる政党だけを許可した。その制度を順守している登録済み政治組織は概して無制限で活動していたが、そのほとんどが個人を中心とし、全国的な党員を持たない小規模政党であった。体制が容認不可能とみなした党員及び政党関係者は、嫌がらせを受け、また暴力や投獄の対象となった。政府は、複数の反対派組織や野党に対する活動禁止を継続した。治安当局は、政治的敵対勢力メンバーや改革論者に対する嫌がらせ、脅迫及び逮捕を継続した（第1節eを参照）。UNSRのジャハンギールは2017年8月の自身の報告書で、2017年5月の選挙前の数カ月間において多くの野党メンバーが逮捕及び勾留されたと伝えた。

女性及び少数派の参加：女性は政治参加において著しい法的、宗教的及び文化的な障壁に直面した。監督者評議会の解釈によると、憲法は女性及び外国出身者に対して、最高

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

指導者、大統領、専門家会議メンバー、監督者評議会メンバー又は公益判別会議メンバー、及び特定の種類の裁判官を務めることを禁じている。

監督者評議会は、2017年5月の大統領選挙の候補者として登録した137人の女性すべてを失格にした。約18,000人の女性候補者、すなわち全候補者の6.3%が、2017年の地方選挙に出馬することを許された。

すべての閣僚が男性だった。限られた数の女性らが、法務担当副総裁や女性・家庭環境担当副総裁などの政府上級職に就いた。

シーア派以外の宗教の信仰者は、最高指導者及び大統領、並びに専門家会議メンバー、監督者評議会メンバー及び公益判別会議メンバーを務めることを禁じられている。法律では、公認の宗教的少数派のメンバーに対して議会に5つの席を指定しているが、少数派でも非指定席に選出されることが可能である。それら5つの指定席は、ゾロアスター教徒1人、ユダヤ教徒1人及びキリスト教徒3人が獲得した。閣僚や最高裁判所に非イスラム教徒はいなかった。

第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律では公務員の汚職行為に対する刑事罰を定めているが、政府は法律を恣意的に執行し、時には役人の汚職事件を一見合法的に追及することもあり、体制の批判者や政治的敵対勢力に対して戦略的な告発を行った。依然としてほとんどの役人が何ら咎められることもなく汚職行為を行っていた。多くの役人が日常的なサービスの提供にも賄賂を期待したり、通常業務以外についてもボーナスを受け取ったりしており、個人も非合法的な建設の許可をもらうために日常的に役人に賄賂を贈っていた。

専門家らによると、寄付を受ける宗教慈善団体、いわゆる「ボンヤード (bonyads)」が国の経済の4分の1から3分の1を占めていた。軍関係者や聖職者を含む政府内部関係者が、法律により慈善団体として定められているそれらの非課税組織を運営していた。政治的敵対勢力や国際的な腐敗監視組織のメンバーらがボンヤードの汚職行為を頻繁に非難していた。ボンヤードは政府から恩恵を受けていたが、その予算を公的に承認することを義務付けられている政府機関はなかった。

IRGC と提携している多くの企業や子会社が、通信、鉱業及び建設の分野で、時には不正な取引や事業活動に従事していた。その他の IRGC 関連団体も、医薬品、麻薬及び原材料の密輸入に関わったと報じられている。政府と強いコネのある者たちが有利な為替レートで外貨を獲得し、国内のブラックマーケットと公定為替レートとの差額を着服できると、国内外の報道機関が伝えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

汚職：（2018 年）8 月の IRNA の報告によると、外国通貨担当のイラン中央銀行代理人アーマード・アラグチ（Ahmad Araghchi）が、金融腐敗への捜査の一環として、その他 6 人とともに逮捕された。IRNA によると、司法部門報道官ゴーラムホセイン・モフセニー・エジェイー（Gholamhossein Mohseni Ejei）が、それらの逮捕は外国通貨部門における収賄や汚職に対して国が実施中である取り締まりの一環であったと述べた。ミザン通信社によると、（2018 年）8 月の時点で少なくとも 67 人が詐欺及び金融システムに対する攻撃の企ての罪で逮捕された。報告によるとモフセニー・エジェイーは、逮捕者らのうち数人が政府と直接的つながりがあり、「地上での墮落」の罪で告発され、死刑になる可能性があるとして述べた。また彼は、100 人以上の政府職員が出国を禁じられたと語った。その報告によると、経済犯罪を行った者を裁く特別革命裁判所を設置し、経済を「混乱させ、腐敗させた」者たちに対して最高刑を求める司法長官の要請を、最高指導者ハメネイが承認した。政府職員や軍部関係者を含む、経済犯罪の罪で告発された者たちの懲罰を速やかに執行すべきであると、ハメネイが語ったと報告されている。BBC の報告によると、人権団体が正当なプロセスを経ていないとした裁判によって少なくとも 3 人のビジネスマンらが汚職の罪で処刑された。

マスコミ報道によると（2018 年）7 月に、議会の腐敗防止部会長を務める国会議員アミール・コジャステイ（Amir Khojasteh）が、「輸入されたことのない物品に対して 440 億ドルが計上され、600 億ドル分の物品が倉庫に保管されている」と、議会の公開会議中に主張した。

資産公開：閣僚及び監督者評議会、公益判別会議、及び専門家会議のメンバーをはじめとする政府職員は、年次財務諸表を国の査察当局に提出することを義務付けられている。政府は効果的に法律を執行したか、役人は法律に従ったか、財務諸表は公表されているかなどに関する情報はほとんど得られなかった。

（2018 年）8 月にテレビ放送インタビューでロウハニ大統領が、腐敗防止の取り組みを強化する意思を表明し、汚職との闘いにおいて政府に「レッドライン（超えてはならない一線）」はないと語った。マスコミ報道によると初旬にロウハニ大統領は、すべての政府省庁に対して、公定為替レートで通貨を受け取ったことがある個人及び団体の名前を公表するよう命じた。（2018 年）6 月に情報・通信技術省は、携帯電話を輸入する際に公定為替レートで外貨を受け取ったことがある団体の名前を公表し、イラン中央銀行は、公定為替レートで通貨を受け取ったことがある団体に関する同様のリストを公表した。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は、人権侵害の申し立てを調査する地域的または国際的な人権擁護 NGO の運営を規制し、それら NGO との協力を拒んだ。政府は、国内活動家らの活動を規制し、それらの者からの問い合わせや報告に対して嫌がらせ、逮捕、オンライン・ハッキング、個人活動や組織活動拠点の監視などによって応じることが多かった。

法律に基づいて NGO は、内務省に登録し、外国助成金の受け取り許可を申請しなければならない。独立した人権団体、その他の NGO は、それらの活動を理由に依然として嫌がらせを受け、長期を要する正式登録（恣意的な遅延が多い）を受けた後は政府役人から閉鎖の脅迫も受けた。

2018 年において政府は、一部の人権擁護活動家、市民社会活動家、ジャーナリスト及び学者らに対して海外渡航を禁じた。不特定の法執行官（警察官）や政府職員による脅迫電話、脅迫メール、オンライン・ハッキング攻撃、物的損害などを、人権活動家らが報告した。政府は、活動家らを繰り返し呼び出して尋問し、携帯電話、ラップトップ・コンピューター、パスポートなどの所持品を没収した。政府職員らは人権活動家の家族に嫌がらせをしたり、逮捕したりすることがあった。裁判所が有罪となった人権活動家の刑の執行を猶予することは珍しいことではなく、過去の有罪を理由にいつでも恣意的に個人を逮捕又は投獄するという選択肢を当局に残しておいた。

UNSR のジャハンギールは自身の（2018 年）3 月の報告書において、人権擁護活動家、学生活動家、ジャーナリスト及び弁護士の逮捕、恣意的な勾留及び有罪判決について懸念を表明した。ジャハンギールは、勾留中の脅迫や報復（拷問や虐待など）といった行為に言及し、UNSR との連携及び国連機構との協力を理由とする人権擁護活動家への報復を報告した。

HRW やアムネスティ・インターナショナルなどの NGO 筋によると、政府の人権の歴史及び国際的人権組織との協力のレベルは依然として劣悪だった。イラン国内に事務所を設置するかイランへ定期的に視察訪問することを求める国際的人権 NGO の要請を政府は拒み続けた。欧州連合によるイランとの人権対話の取り組みの一環としてアムネスティ・インターナショナルが 2004 年にイランを訪れたのが、国際的人権 NGO による直近の訪問だった。

国際連合又はその他の国際機関：2018 年に政府は、イランを訪問し人権状況を視察することへの許可を求める UNSR の要請を拒絶し続けた。

（2018 年）11 月 15 日に、国連総会は 6 年連続で、イランで続く人権侵害について深刻な懸念を表明する決議を採択した。その決議ではイランに対して国連特別機構との協力を繰り返し呼びかけしており、国連のテーマ別特別手続任務保持者からの要請に対するイ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ラン政府の承認拒否に言及した。その結果、イラン国内の人権侵害を調査するためのイラン入国を求める UNSR の再三の要請にもかかわらず政府が入国を拒否し続けていることに注目が集まった。国連人権機関による直近のイラン訪問は 2005 年だった。

政府の人権機関：モハンマッド・ジャヴァド・ラリジャーニ（Mohammad Javad Larijani）が指揮を執る人権高等評議会は政府の司法部門に属しているが、独立性は確保されていない。同評議会は国内外からの圧力にもかかわらず、著名な人権擁護活動家や反対派勢力指導者の投獄を擁護し続けた。ラリジャーニは、UNSR の地位に対する停止を要請し続けた。評議会が 2018 年に何らかの法律又は判決に異議を申し立てたかに関する情報は入手できなかった。

第 6 節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及び家庭内暴力：強姦は違法であり死刑などの厳しい処罰を受けるが、依然として問題となった。法律では婚姻内性交渉は本質的に合意に基づくものとみなすため、配偶者による強姦は、強制結婚の場合も含め、法律で対処されていない。性的暴行の犠牲者のほとんどが、当局の報復や、猥褻、不道德な行為、死刑に相当する姦通など強姦されたことに対する処罰を恐れて犯罪の報告をしないことが多かった。性的暴行の犠牲者は社会的報復や排斥も恐れた。

強姦の有罪判決が法的に成立するためには、イスラム教の男性 4 人、又は男性 3 人と女性 2 人の組み合わせ、又は男性 2 人と女性 4 人の組み合わせが強姦を目撃していなければならない。強姦について誤った告発または嘘の告発を行った者は 80 回の鞭打ちに処せられる。（2018 年）6 月に海外メディアが、人口的にバルーチ族が支配的なシーستان・バ・バルチスタン（Sistan va Baluchistan）州イーランシャフル（Iranshahr）市における少なくとも 41 人の女性及び少女に対する誘拐及び輪姦を報じた。その報告によると、当局は当初それらの事件を否定しようとしたが、現地での抗議活動につながった。一部の被疑者らは現地の治安部隊とつながりがあったと報告された。ソーシャルメディアのユーザーらは、#イーランシャフル・ガールズ・キャンペーン（#Iranshahr girls campaign）を通じてオンラインで憤りを表明し、犠牲者らへの支援を呼びかけた。アブドラ・ボゾルグザデー（Abdollah Bozorgzadeh）をはじめとする一部のソーシャルメディア参加者らがオンライン活動を理由に嫌がらせを受け、逮捕されたと報じられた。

法律では家庭内暴力を禁じていない。当局は家庭内の虐待を個人的な問題とみなし、公的に論じることは稀であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2017 年 CHRI 報告書は、非政府団体イマーム・アリー財団法人（Imam Ali Foundation）による、国内の女性への暴力に関する 2017 年 5 月の会議で提示された調査報告書に言及し、それによると、都市部における女性の 32%と農村地域における女性の 63%が家庭内暴力の犠牲者だった。その CHRI 報告書によると、11,000 件の家庭内虐待が全国福祉協会（National Welfare Organization）により記録されていると政府職員が語った。マスコミ報道によると、恋愛関係専門家と結婚カウンセラーがテレビ放送の中で、家庭内暴力の犠牲者らに対して夫の足にキスをするよう助言したことについて、（2018 年）1 月に国営イラン学生通信（ISNA）が謝罪したが、国内で大規模なソーシャルメディア・バックラッシュ（反感）につながった。一部のソーシャルメディア・ユーザーらはその助言をあざ笑い、「ナンセンス」「恐ろしい」などと表現した。

女性性器切除（FGM/C）：法律では女性性器切除を犯罪とみなし、「女性性器の両側の切除または除去は女性の一生分のディーヤ（*diyah*：罰金又は賠償金）の半分に相当する」と定めている。

国内における女性性器切除の慣習に関する最新データは乏しいが、古いデータやマスコミ報道によると、ホルモズガン州（Hormozgan）、クルディスタン州（Kurdistan）、ケルマーンシャー州（Kermanshah）及び西アゼルバイジャン（West Azerbaijan）州で最も一般化していた。

その他の有害な伝統的慣習：2018 年に「名誉」又はその他の伝統的慣習を動機とする殺人に関する正式な報告はなかったが、人権活動家らの報告によると、そのような殺人が特に農村及び部族民の間で後を絶たないということだった。

法律では、家庭内暴力又は「名誉殺人」における子どもの殺害若しくは肉体的虐待で有罪となった父親、その他の家族に対して罰則措置を軽減している。男性が自身の娘を殺害して有罪となった場合の刑罰は懲役 3～10 年であるが、一般的な殺人事件であれば死刑又はディーヤの科料に処せられるのが通常である。

セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）：法律では男女間の身体的接触という観点でセクシャルハラスメントを扱っているが、関係のない男女間の身体的接触を禁じている。セクシャルハラスメントの程度については信頼できるデータはなかったが、女性及び人権に関する監視員らの報告によると、多くの職場においてセクシャルハラスメントは日常的に行われていた。この問題に対する政府の取り組みについては知られていない。

人口抑制における強要：強制的中絶や非自発的避妊手術は報告されなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

差別: 憲法では、イスラムの解釈に則って法律に基づく女性の平等な保護を定めている。政府はその法律を執行せず、また法律の規定、特に家族や財産法に関するセクションは、女性を差別するものである。司法による嫌がらせ、脅迫、勾留及び組織的中傷は、市民社会団体が女性の人権のために闘い、女性の人権を保護する能力にとって大きな壁となった。

女性は、自身の子どもや非市民配偶者に市民権を「移す」ことができない。政府は、市民権の有無にかかわらずイスラム教徒と非イスラム教徒との結婚を認めていない。法律の定めにより、結婚を望む処女又は未成年女性は父親、祖父又は裁判所の許可を得る必要がある。

法律により男性は4人まで妻を持つことが可能であり、一時的な妻 (*sigheh*) であれば何人でも構わない。これは、シーア派の慣行に基づくものであり、その慣行の下で男女は、男女の結びつきの条件をまとめた期限付きの市民・宗教的契約を結ぶことができる。

女性は、離婚する権利を認める契約に夫が署名した場合は離婚する権利を有する。すなわち、家族を養うことができない、結婚の条件に違反した、麻薬中毒である、正気ではない、性的不能であるなどの場合がそれに該当する。夫は、妻との離婚理由を挙げることを義務付けられていない。法律は、離婚した女性が共有財産の一部や離婚手当を受け取る権利を認めている。それらの法律は必ずしも執行されるとは限らなかった。

女性の間で結婚及び離婚における自分たちの権利に対する意識を高める取り組みを、政府は積極的に抑圧した。CHRI 報告書によると、(2018 年) 9 月に IRGC 諜報機関が、人権派弁護士ホダ・アミド (Hoda Amid) と著名な社会学者であり女性人権活動家であるナジュメイ・ヴァヘディ (Najmeh Vahedi) を逮捕した。これは彼女らが合法的な許可証を取得した上で組織した、イランの婚姻法に関するワークショップを主催することになっていた日の3日前のことであった。そのワークショップの目的の1つは、法的拘束力がある婚前契約によって自分たちの権利を拡大させる方法を女性に教えることであった。

法律の定めにより、離婚した女性には子どもが7歳になるまで養育権があるが、父親がその子どもの法定後見人である権利を維持し、子どもに関する多くの法的側面(旅行文書の提出、入学、警察調書の提出など)について同意しなければならない。子どもが7歳になった後は、子どもの養育に不適格であると証明されない限り、父親に養育権が認められる。

女性は姦通などの罪を犯した場合に、死刑などの不当な刑罰を受けることがあった。イスラム法は、裁判所における女性の証言価値を男性の証言価値の半分とみなし、女性の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

生命価値を男性の生命価値の半分とみなす規定を保持している。イスラム法によると、女性が死んだ場合に支払われるディーヤは、男性が死んだ場合に支払われる額の半分であるが、傷害保険金は例外である。

女性は初等教育及び高等教育を受けることができる。2017年のマスコミ報道によると、全国で大学に進学した女性の数は男性進学者数を13%上回った。ただし、定員、その他の制限によって、特定の分野や学位プログラムへの女性の進出は限定された。

2018年の国内メディアの報告によると、求人市場への女性参加は16%と低いレベルに留まった。同じ仕事をした場合でも女性の賃金は男性よりも41%低かった。国内での女性の失業率は、男性の2倍だった。

女性は家庭や財産所有並びに融資において依然として差別を受けた。男性の相続人は女性の相続人の2倍の相続を受けた。政府は多くの公共の場において性差別的な制度を施行した。女性は公営バスで決められた場所に座らなければならない、一部の公共施設、大学及び空港には別の入口から入らなければならない。

頭から被るスカーフ・ベール（ヒジャーブ（*hijab*））、ロングジャケット（マント）又は全身を覆う大きな服（チャドル）などの適切な衣装を着用せずに人前に出た女性は鞭打ち又は罰金に処せられる場合があると、法律で定めている。「適切な衣装」や罰則について明確な法的定義はなく、女性はさまざまな懲罰・治安部隊メンバー、警察官、裁判官などの意見に従わなければならない。

2018年を通して政府及び治安部隊は、服装の規制に対する全国的な平和的抗議活動を嚴重に取り締まった。

（2018年）1月にテヘラン及びイスファハンの女性数人がプラットフォーム上に立ち、ヘッドスカーフを脱いで旗のように振りながら強制的なヒジャーブ法に抗議した。彼女らは、テヘランの革命通りで2017年12月に同様の挑戦的行為を行ったヴィダ・モヴァヘド（Vida Movahed）の例を手本にした。治安部隊によって不明な場所で勾留され1カ月間にわたり消息を絶ったモヴァヘドの、テヘラン通りでの行動を写した写真がインターネット上で急速に広まった。報告によると、モヴァヘドは（2018年）3月に24カ月の懲役刑を受けたが、保釈された。

（2018年）2月に当局は、テヘランで強制的な服装関連法に対して平和的に抗議していた29人の女性らを逮捕した。モハンマッド・ジャファール・モンタゼリ検事総長はその抗議の意義を軽視し、「子どもじみている」、「感情的である」と形容し、国外から扇動されたものであると語ったと報じられた。抗議活動メンバーの1人で社会学専攻の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

学生であるナルジェス・ホセイニ (Narges Hosseini) が (2018 年) 3 月に逮捕され、2 年の懲役刑を言い渡された。コンピューターサイエンス専攻の学生マリyam・シャリアトマダリ (Maryam Shariatmadari) が、「自身のヒジャーブを脱ぐことによって腐敗を増長させた」という理由で 1 年の懲役刑を科された。マスコミ報道によると、アムネスティ・インターナショナルのシャパラク・シャジャリザデ (Shaparak Shajarizadeh) はいく度か逮捕され、拷問や鞭打ちを受け、(2018 年) 4 月に釈放された後に国外逃亡した。彼女は平和的に抗議していたが 20 年の懲役刑を宣告されたと報じられた。全国でその他の女性や男性らが、同様の活動を理由に逮捕されたと報じられた。

HRW 報告書によると (2018 年) 3 月に、サッカーの試合を見るためにテヘランのアザジ (Azadi) スタジアムの外に集まっていた約 35 人の女性らを警察が逮捕した。しかし (2018 年) 6 月に当局は、ワールドカップで試合していたイラン・サッカーチームのライブ・ストリーミングを見るために集まった男女らに対して同スタジアムへの入場を許可し、(2018 年) 10 月には 100 人近くの女性がライブの試合の観戦を許可された。

元 UNSR、その他の組織が述べているように、女性運動選手は国のスポーツ機関又は自身の夫によって国際トーナメントへの参加を伝統的に禁じられてきた。しかし 2018 年には、海外の試合に女性運動選手が参加する事例が複数見られた。

子ども

イランは、調印している「児童の権利に関する条約」を振興するために「児童の権利に関する条約に関する国際機関 (National Body on the Convention on the Rights of the Child)」を 2012 年に設立した。同機関は、法務省の監督を受け、児童の権利に関する規制案や法案を検討している。

イランが最後に国連の児童の権利委員会による定期的パネル審査を受けたのは 2016 年のことだった。その審査の結果、女兒、身体障害児、未登録の児童、難民の子ども、移住者の子ども及び未成年の LGBTI に対する差別など多くの懸念が表明された。

個別の少年裁判所がある。NGO が国連の児童の権利委員会に提出した報告書によると、ほとんどの都市部では勾留された男児らは個別の更生センターに収容されていたが、農村地域では勾留された女兒も男児も成人受刑者らとともに収容施設に収容されていた (母親とともに収監された児童らの状況については、第 1 節 c を参照)。

出生届: 市民権は、子どもの出生国や母親の市民権にかかわらず、その父親に由来する。国境内での出生は、親が特定されない場合を除き、市民権付与の対象とはならない。法律では出生はすべて 15 日以内に届け出なければならないと定めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

教育：11 歳までの初等教育は全児童について無償かつ義務であるが、マスコミ、その他の情報筋が報じたところによると、農村部における、特に女兒の就学率が低かった。

国が発行する身分証明書を持たない子どもは教育の権利を認められていない。UNSR のジャハンギールが（2018 年）3 月に報告したところによると、シースターン・バ・バルチスターン州では、閣僚らが教育省に対して、出生証明書を持たない子どもらに特別カードを発行し就学できるようにするよう要請した。その結果、特別カードをもらった 20,000 人以上の子どもらが入学手続をし、そのうち 19,000 人が入学を認められた。

児童虐待：政府が児童虐待にどのように対処しているかに関する情報はほとんど得られなかった。法律では、「肉体的、精神的又は道徳的な危害を及ぼし、心身の健康を脅かす、子どもに対するいかなる形態の虐待も禁じる」としており、そのような犯罪は最高刑で 3 カ月間の禁固又は 1,000 万リアル（235 ドル）の罰金に相当する。

強制的な早婚：女子の法定結婚年齢は 13 歳であるが、裁判所及び父親の許可があれば 9 歳で結婚することができる。2017 年の UNICEF の報告によると、イランの少女の 17% が 18 歳になる前に結婚し、約 40,000 人が 15 歳になる前に結婚した。UNSR のジャハンギールは自身の（2018 年）3 月の報告書で、数千件の児童婚について報告されていないため、この数字はもっと大きい可能性があるとしている。UNSR は、テヘランに拠点を置く「児童の権利を守るための協会（Association to Protect the Rights of Children）」の統計についても言及した。その統計によると、老年男性と少女が結婚する事例が、国内におけるすべての婚姻の 17%を占めた。

児童の性的搾取：合意の上での性行為が許される法定年齢は結婚の場合と同じであり、婚外性交渉は違法とされている。児童の性的搾取に関する具体的な法律はなく、そのような犯罪は児童虐待又は姦通性犯罪に該当する。法律は性的暴行に直接対応しておらず、刑罰も定めていない。

マスコミ報道によると、（2018 年）7 月にテヘランにある私立の男子校の指導主事が、学校で生徒に性的虐待をした罪で懲役 10 年及び鞭打ち 80 回の刑を受けた。テヘランの検事アッバス・ジャファリ・ドラタバディ（Abbas Jafari Dolatabadi）が「15 人の生徒の両親らが、子どもが強姦またはその他の性的虐待を受けたと訴え出た」と述べたことが報道された。

CHRI によると、児童虐待と性的暴行の法的曖昧さが原因で、児童の性的暴行事件が姦通関連法に基づいて起訴される可能性がある。児童の強姦に関する個別的な規定はないが、強姦罪は被害者の年齢にかかわらず死刑によって罰することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

難民児童：国内にアフガニスタン難民の子どもらが数千人いたが、その多くがイランで生まれながらも本人確認書類を取得できていなかった。それらの子どもは往々にして学校に通うことができず、基本的な行政サービスを利用できず、労働搾取や人身売買の犠牲になりやすかった。

国連の児童の権利委員会はその 2016 年の報告書において、難民児童や亡命を希望する児童に対する警察や治安部隊による嫌がらせ及び虐待の申し立てが続いていることを伝えた。UNHCR によると、難民児童の就学率は、財源に恵まれている難民キャンプ以外の地域や移住先以外の地域で一般的に高かった。

国際的な児童誘拐：イランは 1980 年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）を締結していない。親による子の国際的誘拐に関する国務省年次報告書（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>）を参照。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>）を参照。

反ユダヤ政策

法律ではユダヤ人を宗教的少数派であると認め、議会におけるユダヤ人の代表を規定している。2011 年の国勢調査によると、ユダヤ人コミュニティの人口は約 8,700 人だった。政府職員はホロコーストの歴史を依然として疑問視し、反ユダヤ主義が蔓延していた。（2018 年）11 月にロウハニ大統領が、イスラエルを「がん性腫瘍」及び「ねつ造体制」と呼んだ。

人身売買

国務省の人身売買報告書（www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/）を参照。

障害者

（2018 年）3 月に議会は、障害者の権利の保護に関する法律（Protection of the Rights of Persons with Disabilities）を採択した。HRW によると、同法は年金を上げ、障害関係のヘルスケアサービスに対する保険補償範囲を拡大させるが、差別を明確に禁じてはいない。同法の執行について当局が与える有効性については情報が得られなかった。同法は、視覚、聴覚または言語の障害者が議会選挙に出馬することを禁じている。同法は障害を持つ者に対する政府出資の職業教育について定めているが、国内の報道によると職業センターがあるのは都市部だけであり、対象者全員のニーズに对应されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

HRW が報告したように、障害者らは社会から疎外されていた。障害者らは依然として、世間から偏見を持たれ、国のソーシャルワーカー（民生委員）や医療従事者などから差別を受けていた。障害者の多くが家に閉じこもり、独立した生活を営めず、対等な立場で社会に参加することができないでいた。法律では政府出資による建物への一般の出入りについて規定を設けており、新しい構造物はそれらの基準に準じているようであった。史跡への障害者のアクセスを容易にする取り組みも行われていた。現行のアクセシビリティ基準が制定される前に建てられた官庁施設には概ねアクセスできないままであり、障害者にとって建物の出入りは総じて問題として残っていた。障害者による情報、教育、社会活動へのアクセスは限られていた。CHRI の報告によると、障害を持つ難民、特に子どもらが、政府によって提供される限定的サービスから除外されたり、受けられなかったりすることが多かった。国家福祉機構（State Welfare Organization）理事長によると障害者の 60%が失業状態であることも CHRI が報告した。

国家／人種／少数民族

憲法では、あらゆる少数民族に平等の権利を付与し、少数民族の言語をメディアで利用できるようにしている。国民権利憲章の第 101 条は市民に対して、自分たちの言語及び方言を学び、使用し、教える権利を認めている。実際には少数民族は平等の権利を享受しておらず、政府は少数民族の言語を学校で主要言語として使用することを一貫して禁じていた。

政府はクルド人、アフワーズ・アラブ人、アゼリー（アゼルバイジャン）人、バルーチ族などの少数民族を不当に、恣意的な逮捕、長期の勾留、強制的失踪及び肉体的虐待の標的とした。国連の児童の権利委員会は、そのイランに関する 2016 年のパネル審査において、「少数民族の子どもらに対して横行する差別」や、「そのようなグループに的を絞った警察当局や司法当局による逮捕、勾留、投獄、殺害、拷問及び処刑」について報告した。

それらの少数民族グループは、政治的及び社会経済的な差別、特に経済支援へのアクセス、営業許可、大学入学、雇用機会、出版許可、住宅・土地の権利などにおいて差別を受けていることを報告した。

2018 年に少数民族グループ、特にアフワーズ・アラブ人、アゼリー（アゼルバイジャン）人及びロル族の間で広がっていたもう 1 つの不満は、政府が、特に IRGC 系列の請負業者らに対して便宜を図るために、主に水などの天然資源を流用したり、不正に運用したりしているということであった。海外メディア及び人権団体の報告によると、それらの慣行によって、農民らが生計や健康の拠り所としている地元の環境が破壊され、強制移住やコミュニティのさらなる疎外化につながった。2018 年を通して政府は、それ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

らの少数民族コミュニティを概ね中心とする環境関連の抗議活動を厳重に取り締まった。海外メディア報告によると、（2018 年）7 月に政府は、フージスターン州ホラムシャフル（Khorramshahr）における上水の不足をめぐる抗議活動を強制的に抑圧した。数百人が逮捕され、治安部隊が群衆に向かって発砲し、少なくとも 4 人の抗議者らが殺害されたと報じられた。

法律は宗教的審査や「法学者による統治」の概念に対する忠誠を義務付けているが、そのような法律はスンニ派の教義ではなく、スンニ派（多くがバルーチ族、アフワーズ・アラブ人又はクルド人）が市民生活に溶け込み、特定の領域で働く能力を阻害するものであった。

政府による死刑の適用は少数民族に偏った影響を及ぼしていると人権機関が述べた。報告によると当局は、少数の民族及び宗教団体のメンバーをいく度も公判前勾留し、当局が宣告した犯罪の種類にかかわらず、他の囚人に対するよりも過酷な体罰（拷問など）を与えた。

国内の推定 800 万のクルド人は、さらなる地域自治を求めて頻繁に運動を行った。政府は法律を盾に、表現及び集会の自由の権利を行使するクルド人を逮捕し、起訴し続けた。報告によると政府は、クルド語の新聞、定期刊行物及び書籍を禁じ、政府の方針に背き批判した出版社、ジャーナリスト及び著述家らを罰した。

当局は、クルド人 NGO に対し登録許可証の発行を拒否し、又はそのような組織に協力した者たちを公安犯罪で起訴することによって、クルド人 NGO の合法的活動を抑圧した。当局は一般的にクルド語の使用を禁じることはなかった。

アムネスティ・インターナショナルは、2017 年 6 月のクルド人男性 5 人の強制失踪を報じた。その報告によると、コマラ（Komala）反政府武装集団のメンバーであるとされるラミン・ホセイン・パナヒ（Ramin Hossein Panahi）がクルディスタン州サナンダージュで IRGC との武力衝突に参加した後に逮捕された。その後、IRGC の警護員らはパナヒの兄弟と 3 人の親族を逮捕したが、いずれもその武力衝突に関与していなかったと報じられた。ラミン・パナヒは 2018 年 1 月に死刑を宣告された後、サナンダージュ中央刑務所で収監中に、直ちに死刑を執行すると脅されながら生活した。CHRI の報告によると、（2018 年）8 月にパナヒは刑務所当局による人権の否定に抗議して自身の唇を縫合し、ハンガーストライキを行った。裁判なしの死刑、即決の処刑又は恣意的処刑に関する国連特別報告者アニエス・カラムード（Agnes Callamard）によると、パナヒは弁護士との接見や公正な裁判を拒まれ、勾留中に虐待や拷問を受けた。マスコミ報道によると、パナヒは過酷な鞭打ち刑、爪の剥ぎ取り、頭部や胴体への電気ショックなどの拷問を受けた。（2018 年）9 月 8 日に当局は、パナヒとともに 2 人のいとこザニアル・モ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ラディ（Zaniar Moradi）及びログマン・モラディ（Loghman Moradi）を処刑した。国際的 NGO はその処刑を強く非難し、同受刑者らが強制的自白に基づく不公正な裁判を受けた後に拷問され、処刑されたと主張した。

海外メディアの報告及びクルド人人権団体によると、イラク北部のクルディスタン地域との貿易の重要な交通路であり、イラクと境を接するバネイ（Baneh）国境地帯を政府が閉鎖したことに対して、広域にわたる平和的抗議活動及びデモが（2018 年）4 月に発生した。政府は 2017 年 12 月以来、クルド人の抗議者らが国境を行き来して物品を運ぶ際に利用していた交通路を閉鎖していた。人権団体によると、多くのイラン系クルド人が逮捕され、抗議期間中にインターネットは閉鎖された。

IHRDC をはじめとする国際人権擁護団体監視員らによると、110 の部族を代表する推定 200 万人のアフワーズ・アラブ人が継続的な弾圧と差別に直面していた。アフワーズ人権活動家らの報告によると、政府はアフワーズ・アラブ人の不動産物件を政府の開発プロジェクトに利用するために没収し続け、革命前の時代から住んでいた地元住民の不動産証書を認めなかった。

（2018 年）3 月に数千人のアフワーズ・アラブ人が、国が認める差別的方針に抗議するために、アフワーズ市及びフージスターン州全体の諸都市に集結した。それらの抗議が発生した原因の 1 つとして、国の多様性にスポットライトを当てるという趣旨の新年のテレビ番組で IRIB がアフワーズ・コミュニティの文化的アイデンティティを否定したことが挙げられる。IRIB の謝罪を求める抗議者らの平和的要求は、政府治安部隊による激しい弾圧を受けた。アフワーズ人権団体の報告や目撃証言によると、少なくとも 400 人のアフワーズ・アラブ人がフージスターン州全体の諸都市で不当逮捕された。

アフワーズ人権団体の報告によると、アフワーズ市での軍事パレードに対して（2018 年）9 月に発生した攻撃の後、政府は数百人のアフワーズ・アラブ人を逮捕した（（2018 年）11 月に報告された逮捕者数は 600～800 以上）。一方、国営タスニム（Tasnim）通信社は、その攻撃と関連する 22 人の逮捕を報じた（第 1 節 a を参照）。またアフワーズ人権団体は、アフワーズ市の情報省拘置所での拷問の事例も報じた。

1,800 万人すなわち人口の約 23～25%を占めるアゼリー（アゼルバイジャン）族は、その他の少数民族よりも政府や社会に組み込まれており、最高指導者もその 1 人である。アゼリー（アゼルバイジャン）人の報告によると、政府はアゼリー人活動家や組織者らに嫌がらせを行ったり、アゼルバイジャンの地名を変えたりしてアゼリー人を差別した。

海外メディア報告及びアゼリー人権団体によると、（2018 年）7 月に当局は、東アゼルバイジャン州のババク要塞（Fort Babak）における年次集会の数日前に少なくとも 50 人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

のアゼリー人を逮捕し、その他の者を脅迫した。それらの報告によると、ほとんどがアゼルバイジャン語を話すイラン人活動家らが歴史的人物ババク・コラムディン（Babak Khorramdin）の誕生日を平和的に祝うために毎年ババク要塞に集まることを政府は妨害しようとした。その年次集会は、アゼリー人のナショナリズム色が強い。

地元及び国際的な人権団体は、2018年に推定150～200万人のバルーチ少数民族に対する差別があったと主張した。バルーチ族の人口が多い地域の開発は著しく遅れ、教育、雇用、医療及び住居の機会が限られており、バルーチ族活動家らの報告によると人口の70%以上が貧困ライン未満の状態 で生活していた。

活動家らの報告によると、法律はスンニ派バルーチ族の雇用の機会と政治参加を制限していた。また活動家らの報告によると、2018年を通して政府はスンニ派バルーチ族が多い地域にシーア派の伝道者を数百人送り込み、地元民を改宗させようとした。バルーチ族人権活動家らによると、バルーチ族のジャーナリストや人権活動家らが逮捕、身体的虐待及び不公正な裁判に直面した。（2018年）2月にバルーチ族活動家キャンペーン（Baloch Activists Campaign : BAC）がCHRIに語ったところによると、シースターン・バ・バルチスターン州において密売容疑者らを追跡していたという警察官らが少なくとも20人のバルーチ族を銃殺し、19人にけがを負わせた。BACによると、その政府部隊の行為が罰せられることはなく、それらの殺害に対する正当性も示されず、犠牲者らの家族への賠償もなかった。

ゴナバディ・スーフイー教団修道僧らの大量逮捕に関する情報については、第2節bを参照。

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

法律では、合意に基づく同性間の性的行為を犯罪とみなしており、死刑、鞭打ち又はそれらよりも軽い刑罰に処せられる場合がある。法律では合意に基づく同性間性交及び無理強い の同性間性交を区別しておらず、NGOの報告によると、この明確さの欠如が原因で無理強い の同性間性交の場合に犠牲者と加害者の双方が法に基づいて刑事上の責任を問われる。法律では、性的指向や性同一性を理由とする差別を禁じてはいない。

治安部隊は、LGBTIの疑いがある者たちに嫌がらせをし、彼らを逮捕し、勾留した。治安部隊は、家宅搜索をし、LGBTI該当者の情報を収集するためにインターネットサイトを監視することがあった。「ソドミー」の罪に問われた者たちは、略式裁判にかけられることが多く、証拠基準が常に順守されるとは限らなかった。イランのLGBTI活動家グループ6Rangによると、そのような条件下で逮捕された者たちは、国連や世界保健機関が拷問に相当すると評した強制的肛門検査又はソドミー検査、その他の屈辱的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

処遇や性的侮辱を受けることが慣例となっていた。男性同士の性行為に対する刑罰は、女性同士の場合よりも厳しかった。UNSR のジャハンギールが、LGBTI 該当者に対する差別、嫌がらせ、恣意的逮捕・勾留、刑罰及び権利の否定が継続していることを示す報告書を受け取ったことを（2018 年）3 月に報告した。

政府は、LGBTI ステータス又は行為と関連するあらゆる資料を検閲した。当局は LGBTI 問題を取り上げているウェブサイトやサイト内コンテンツを特にブロックし、LGBTI やその他の関連トピックを明示しているウィキペディアのページの検閲などを行った。国内には活発な未登録の LGBTI NGO が複数存在した。偏見を動機とする犯罪の起訴において一助となるような増悪犯罪法などの刑事司法メカニズムは存在しなかった。

法律では 19 歳以上の男性市民すべてに兵役を義務付けているが、精神障害者として分類されているゲイの男性やトランスジェンダーの女性は免除している。新たな軍人身分証明カードでは、そのような免除を規定する法律のサブセクションが示されていた。6Rang によると、この慣行によってゲイ又はトランスジェンダーである者が特定され、該当者らは身体的虐待や差別を受けるリスクを負った。

NGO の報告によると、当局は LGBTI 該当者らに性転換手術を受けさせるために圧力をかけた。

6Rang の（2018 年）5 月の報告書によると、LGBTI 該当者らの「矯正治療」に携わったとされる民間及び半官半民の心理学診療所及び精神科診療所の数は、2018 年を通して増え続けた。6Rang の報告では、そのような診療所において LGBTI 該当者の手や生殖器への電気ショック療法、精神活性薬の投与、催眠療法及び異性の写真を用いた強制的自慰行為が増加していた。それらの行為の多くが、国際法が規定している拷問又はその他の残酷、非人道的若しくは尊厳を傷つける処遇に該当する可能性がある。報告によると、そのような診療所の 1 つが「イランの匿名セックス中毒者協会（The Anonymous Sex Addicts Association of Iran）」と呼ばれており、18 の州に支部がある。

HIV 及び AIDS への社会的偏見

HIV/AIDS 感染者への対応や金銭的支援、その他の支援を行う政府のプログラムはあるが、海外の通信社や組織の報告によれば、HIV/AIDS 感染者であるとわかった者は広範な社会的差別を受けていた。例えば依然として HIV/AIDS 感染者は、教師としての雇用を拒否された。

第 7 節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

憲法では結社の自由を定めているが、憲法も法律も労働組合権について規定していない。法律では、労働者はどの職場でもイスラム教に基づく労働評議会や組合を設立できると定めているが、それらの組織の権利や責務は労働組合に関する国際的基準には程遠かった。労働者らによってイスラム労働評議会が設立されている職場では、他の形態の労働者代表（経営参加）制度を当局は認めなかった。法律では労働協約の体系化と締結について事前承諾を義務付けている。ストライキはすべてのセクターで禁じられているが、民間企業の社員は職場内で「平和的」な運動を行うことはできる。この法律は社員が10人未満の組織には適用されない。

当局は、結社の自由や団体交渉権を尊重せず、政府は適用可能な法律を効果的に行使しなかった。政府は結社の自由を厳格に規制し、労働者の組織化の試みに干渉した。労働者の現状改革主義は国家安全保障の違反とみなされた。法律は、反労組的な差別を禁じておらず、組合活動で解雇された労働者を復職させることを義務付けていない。反労組的な差別の事案が発生し、政府は労働運動家らの投獄、嫌がらせ及び活動の制限を行った。

内務省、共同組合・労働・社会福祉省及びイスラム情報機構（Islamic Information Organization）が、労働評議会の規約、運営規則及び選出手順を決めていた。行政手続及び司法手続は長期に及んだ。ワーカーズハウス（Workers' House）が変わらず唯一の正式に承認された全国労働組織だった。ワーカーズハウスの指導層が、従業員35人以上を擁する工業組織、農業組織及びサービス組織のイスラム労働評議会を監督し、許可を与え、それらの活動を調整していた。

CHRIによれば、労働者代表らと経営陣代表らで構成される労働評議会は、基本的には独立した組合を維持しようとする労働者の取り組みを阻害する経営陣主導の組合であった。それでも労働評議会は、解雇や解職を阻止できることもあった。市民でない労働者を代表する労働組織はなかった。

海外メディアの報告によれば、治安部隊は相変わらず労働者がストライキを計画、実行しようとするのと恣意的な逮捕や暴力で対抗した。経済状態が悪化するにつれ、ストライキや労働者らの抗議が1年を通して全国で増加し、警察による厳しい対応につながるが多かった。治安部隊は日常的に主要な労働現場を監視していた。CHRIによると、労働者らはストライキを理由に日常的に解雇され、逮捕のリスクにさらされ、労働組合の指導者らは労働者の組織化を試みたという理由で国家安全保障に対する罪に問われた。

CHRIの報告では、数カ月前に抗議が終わった（2018年）6月に、フージスターン州アフワーズでイラン国営製鉄業グループ（Iran National Steel Industry Group）の作業員60

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

人以上が、3 カ月間滞っていた賃金の支払いを要求したことで逮捕された。イランの自由労働組合（Free Workers Union of Iran）は、治安部隊の行動を、夜間の「野蛮な襲撃」と評した。

CHRI の報告によると、(2018 年) 8 月に治安部隊は東南部のハフト・テペ (Haft Tappeh) サトウキビ会社における抗議活動を暴力的に鎮圧した。国内最大の砂糖生産工場であるハフト・テペは、2 年以上未払いの賃金と手当をめぐる抗議が進行中の現場だった。

(2018 年) 8 月のマスコミ報道によると、ハフト・テペの従業員らは (2018 年) 5 月から給料を一切もらっていなかった。CHRI によると、少なくとも 5 人の作業員が勾留され、国家安全保障上の罪で起訴されたが、労働側代表と司法官との交渉の末、保釈された。しかし (2018 年) 11 月に HRW が報じたところによると、労働組合主導者のうち 2 人すなわちエスマエル・バクシ (Esmael Bakhshi) とモーセン・アーマンド (Mohsen Armand) をはじめとするハフト・テペの労働組合の全メンバーが当局に逮捕されていた。

NGO やマスコミ報道によると、前年と同様に、多くの労働組合員が平和的活動を行ったにもかかわらず投獄又は不当に勾留された。イランにおける労働組合の設立を追求する委員会 (Committee to Pursue the Establishment of Labor Unions in Iran) のメンバーであるメディ・ファラヒ・シャンディズ (Mehdi Farahi Shandiz) が「最高指導者を侮辱」し、「公共の秩序を混乱」させたとして有罪となり、3 年の懲役刑に服していた。シャンディズはカラジ刑務所で鞭打ち及び拷問を受け、長期間にわたって独房に勾留されたと報じられた。

依然として政府は、イランの教職員協会及び関連組合の教職員の権利活動家らを逮捕し、嫌がらせを行った。(2018 年) 11 月に HRW は、平和的抗議活動に参加した教員らに対して本格化しつつある政府の取り締まりについて報じた。HRW によると、教職員組合間の調整のための委員会 (Council for Coordination among Teachers Unions) のテレグラム・チャンネルが少なくとも教員 12 人の逮捕とさらに 30 人の尋問を報じた。CHRI の報告によると IRGC 諜報員らが、(2018 年) 3 月にシャーリアー (Shahriar) のアンディーシェ (Andisheh) 技術専門学校の生徒らの前で教員兼労働組合活動家モハンマド・ハビビ (Mohammad Habibi) を逮捕し、鞭打ち刑に処した。ハビビは 10 年半の懲役刑を言い渡された。CHRI の報告によると、イラン教職員協会 (Iranian Teachers' Trade Association : ITTA) の前スポークスマン、マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ (Mahmoud Beheshti-Langroudi) が、2017 年に労働者の権利の平和的擁護と関連する罪でエヴィーン刑務所に収監され合わせて 14 年の刑期を務め始めた。CHRI の (2018 年) 7 月の報告によると、ベヘシュティ・ラングロウディは、自身に対する不公正な判決、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

判決の見直しを拒む司法及び政治犯の虐待に抗議して、再びハンガーストライキを開始していた。

海外メディア及び人権機関からの報告によると、2018年を通してトラック運転手らが低賃金及び未払い賃金を理由に全国的なストライキを開始した。(2018年)9月及び10月の一連の抗議活動に続いて政府は19の州で少なくとも261人のトラック運転手を逮捕したと、HRANAが報じた。運転手らは「重い判決が下る」と脅迫され、モハンマッド・ジャファール・モンタゼリ検事総長は、抗議活動を始めた者たちを死刑に処すべきと提案する公式声明を出した。(2018年)10月に国際運輸労組連合会は、組織者に対する死刑の脅迫など、全国のトラック運転手による労働争議に対する政府の厳しい取り締まりに懸念を表明した。

数学教師であり、以前にITTA事務局長を務めたエスマイル・アブディ(Esmail Abdi)が、労働者権利活動を理由に6年の懲役刑に服していた。彼は2015年に逮捕され、「国家に反抗する宣伝活動」及び「国家安全保障に背く共謀」を理由に2016年に有罪となった。CHRIが(2018年)4月に報告したところによるとアブディは、裁判官の「恣意的かつ違法な判決」や「イラン国内の教職員及び労働者の権利の広範な侵害」を批判する書簡をエヴィーン刑務所から書いていた。彼は「労働組合の非合法化」を非難し、これまで自身が拒絶されてきた公判を要求した。

B。 強制労働の禁止

法律ではあらゆる形態の強制労働を禁じているが、政府は法律を効果的に執行しておらず、2018年においては強制労働に対処する目立った取り組みを行わなかった。強制労働をうかがわせるような状態が、建設、家事労働、農業部門で時折見られ、特にアフガニスタン人の成人男性の間で頻発した。家族、その他が子どもを強制的に働かせる場合もあった。

国務省の人身売買に関する報告書(www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/)を参照。

C。 児童就労の禁止及び雇入れの最低年齢

法律では、15歳未満の未成年者の雇用を禁じており、18歳未満の未成年者の雇用に対して、重労働や夜間労働の禁止などの制限を課している。その法律は家事労働に適用されず、農業や一部の小企業における12歳からの児童就労を認めている。政府は児童労働に関連する法律を十分に監視、執行しておらず、児童労働は依然として深刻な問題であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国連の児童の権利委員会はその 2016 年の最終所見において、従業員が 10 人未満の工場を就業規則から免除する 2003 年の法律を取り上げ、子どもの経済的搾取のリスクを高めているとした。また同権利委員会は、ごみ収集、煉瓦窯、工場などの有害な状況下で防護服も着用せず、非常な低賃金で雇用されている子どもらが多いことに深刻な懸念を表明した。

報告によれば、相当数の子ども、特にアフガニスタン系の子どもらが、主要都市部で露天商として働いていた。公式推計値によるとホームレスの子どもの人数は 60,000 人ということだったが、多くの児童人権機関が最大 20 万人と見積もった。児童の権利委員会の報告によると、特にストリートチルドレンが公務員や警察官による性的虐待や性的搾取も含むさまざまな形態の経済的搾取にさらされていた。児童労働も絨毯や煉瓦の製造に利用された。子どもたちは物乞いもしており、犯罪者らが一部の子どもたちに無理やり指輪をせがむよう強いているという報告があった。ISNA によると、テヘラン社会事業組織（Tehran Social Services Organization）の責任者レザ・ガディミ（Reza Ghadimi）は、児童就労者 400 人を調査した結果、「性的ないたずら」を受けた児童は 90%にのぼることが判明したと語った。

（2018 年）9 月の HRANA の報告によると、ハメダン（Hamedan）市の市会議員が「ハメダンでは 550 人の子どもらがゴミ箱をあさっている」と語った。それらの子どもたちは市から委託された請負業者らに雇われ、労働者の権利を一切奪われた状態で 1 日平均 170 ポンドの資源ごみを回収することがノルマになっていると報じられた。

D。雇用及び職業に関する差別

憲法は、イスラムの基準に則って、人種、性別、障害、言語及び社会的地位を理由とする差別を禁じているが、政府はそれらの禁止規定を効果的に執行しなかった。憲法は、「イスラム及び公益に背かず、他人の権利を侵害しない限り、希望する職業を選択する権利を誰もが持っている」と定めている。

この憲法条項にもかかわらず、政府は女性の就業の機会を制限することに組織的に取り組んだ。内務省の省令はすべての職員に対して、自身と同性の秘書だけを雇うよう義務付けている。女性は相変わらず喫茶店での就労を禁じられ、伝統的音楽の演奏など極めて限られた例外を除いて、男性たちと並んで演奏することを禁じられた。女性は多くの分野で午後 9 時以降の就労を禁じられた。雇用慣行は女性を差別することが多く、共同組合・労働・社会福祉省のガイドラインは男性を優先的に雇用すべきであるとしている。

E。受入れ可能な労働条件

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

(2018 年) 3 月に、労働法規の提案を担当する政府機関である最高労働評議会 (Supreme Labor Council) が、最低賃金を 19.8% 上げて月次約 1,100 万リアル (265 ドル) にすることに同意した。日常的な物品に値段を付ける際に用いられている米ドルに対してイラン貨幣リアルが下落しつつある現状に鑑みれば最低賃金の引き上げが遅すぎた、という不満が報じられた。

法律では、最高 6 日間で 44 時間の 1 週間労働時間 (週 1 日は休日)、少なくとも 12 日間の年次有給休暇、及び数日の有給公休日を定めている。この合計労働時間を超えて働いた場合は残業として扱われる資格が生じる。法律では、いかなる未払い残業についても時間給を超える支払いを義務付けており、残業は義務ではないと定めている。その法律は、雇用者数が 10 人未満である職場の雇用者には適用されず、非市民にも適用されない。

雇用者らは、移民労働者（ほとんどの場合がアフガニスタン人）を、最低賃金未満の給与、賃金未払い、強制的な残業、国外退去プロセスにおいて食糧、水、衛生施設がない略式国外退去など、虐待的な労働条件にさらした。

マスコミ報道によると、依然として多くの労働者が一時的契約で雇用されているため、常勤の (契約によらない) 労働者が受ける保護を受けられず、理由もなくいつでも解雇される可能性があった。小規模又は非公式的職場で雇用されている多くの労働者も同様に、基本的な保護を受けられずにいた。低賃金や賃金未払い、契約慣行による職業不安定が、相変わらずストライキや抗議活動の大きな要因となり、2018 年を通して発生した。

地方マスコミ及び海外メディアの報告によると、2018 年を通して数千人の教職員、トラック運転手及びさまざまな経歴や業界の労働者が大規模な全国的決起集会や抗議を繰り広げ、賃上げや未払い賃金支払いを要求した。それらの抗議は、治安部隊の暴力的な対応を誘発し、多くの逮捕者が出たと報告されている。

労働基準監督や関連する法的処置に関する情報は乏しかった。法律では労働衛生や安全基準を定めているが、フォーマルセクター (公式な経済活動部門) であれば、インフォーマルセクターであれば、政府はそれらの基準を実施しないことがあった。労働者には、解雇されることなく自身の健康や安全を脅かす状況から逃れる術はないと報告されている。

労働組織によると、危険な作業環境が原因で年に数千人もの労働者が死亡した。国営のイラン労働通信社 (Iran Labor News Agency) によると、建設労働者協会 (Construction Workers Association) の会長が、「毎年 1,200 人の建設労働者が死亡し、1,500 人の建設

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

労働者が脊髄損傷を患っている」と語り、一方で地元マスコミは、爆発、ガス中毒、感電又は類似事故による労働者の死亡を日常的に報じた。